

SDGs未来都市等進捗評価シート

10月31日(火)ヒアリング実施分


| | ヒアリング時間 | 自治体名 (選定年度) | (参考) ご担当委員 | |
|---|---------------|-----------------------------|------------|------|
| ① | 13:40 ~ 14:05 | 和歌山県田辺市 (2022年度モデル事業選定) | 村上座長 | 関委員 |
| ② | 14:10 ~ 14:35 | 東京都足立区 (2022年度モデル事業選定) | 小田切委員 | 竹本委員 |
| ③ | 14:40 ~ 15:05 | 東京都墨田区 ※ (2021年度モデル事業選定) | 村上座長 | 関委員 |
| ④ | 15:20 ~ 15:45 | 岐阜県恵那市 (2022年度モデル事業選定) | 蟹江委員 | 関委員 |
| ⑤ | 15:50 ~ 16:15 | 大阪府阪南市 (2022年度モデル事業選定) | 秋山委員 | 藤田委員 |
| ⑥ | 16:20 ~ 16:45 | 千葉県松戸市 (2022年度モデル事業選定) | 浅見委員 | 城山委員 |

※は都市希望によるヒアリング

(委員希望によるヒアリング都市は該当なし)

未来へつながるまち「田辺市」を目指して ～1000年をつなぐ熊野の保全と継承～

和歌山県田辺市（2022年度選定）

| | | | |
|--|---|---|---|
| <p>1. 地域の特徴と課題及び目標</p> | <p>紀伊半島の南西側、和歌山県の南部に位置し、総面積1026.91km²に及ぶ近畿最大の行政区域を有する。西よりの海岸部に都市的地域を形成するほかは、森林が大半を占める中山間地域が広がっており、人口は約7万人。地域資源として、世界文化遺産『紀伊山地の霊場と参詣道』と世界農業遺産『みなべ・田辺の梅システム』の2つの世界遺産を有するまちである。</p> <p>豊かな自然資源や文化的景観を有する一方で、人口減少、後継者不足等の課題があり、次世代へ熊野を継承することが困難な状況である。こうした課題解決のため、次世代を担う人材の育成と域内外の多様な人々との関わりを生み出す取組を行い、熊野の森林や地域の産業、そして地域の人々の暮らしを守り、未来につながる「まち」を実現する。</p> | <p>2. 関連するゴール</p> |  |
| <p>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</p> | <p>1000年以上にわたる人と自然の営みにより形成された熊野が、人口減少に伴う担い手不足や地域力の低下といった課題に直面する中、熊野古道をはじめとする自然資源の保全・活用、次世代を担う人材の育成、地域コミュニティの再生等に取り組むことで、熊野をさらに1000年先へつなぐ『未来へつながるまち「田辺市」』を目指す。</p> | | |
| <p>4. 自治体SDGs推進等に向けた取組</p> | | <p>6. 取組成果</p> | |
| <p>『熊野の未来を拓く、ひとづくりプロジェクト』</p> <p>① 森を育て、森を守る担い手づくり ～「森林の育てびと」育成・確保対策事業～</p> <p>② 地域企業と連携した持続可能な社会の創り手づくり ～森林環境教育プログラム開発事業～</p> <p>③ 地域にコミットするローカルイノベーターと関係人口づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ● たなべ未来創造塾 ● 熊野REBORN PROJECT ● こところぼ ● 地域にコミットするローカルイノベーター・ネットワーク化事業 | | <p>① 「森林の育てびと」育成・確保対策事業～ →選定2業者に森林整備事業を優先配分し、新規就業者2名を確保</p> <p>② 森林環境教育プログラム開発事業 →市内4小学校にて導入（受講児童数74名）</p> <p>③ 地域にコミットするローカルイノベーターと関係人口づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ● たなべ未来創造塾：1～7期修了生の実行率65.8%（54件/82名） ● 熊野REBORNPROJECT：3期35名 ● こところぼ：4期56名 ● 地域にコミットするローカルイノベーター・ネットワーク化事業 <ul style="list-style-type: none"> ・田辺人100人ミートアップ参加者数 79名（2023.3.4開催） ・交流プラットフォーム開設（WEBサイト・Facebookコミュニティページ） ・田辺市SDGs実践集配付数 3,900部（R5.3月時点） | |
| <p>5. 取組推進の工夫</p> | | <p>7. 今後の展開策</p> | |
| <p>地域人材と関係人口、あるいは関係人口同士の交流を促進し、副業や兼業などを通じた新たな共創へとつなげるため、交流プラットフォーム（WEBサイト「わたしたちの、たなべ」・Facebookコミュニティページ「田辺人（たなべびと）」を開設</p> | | <p>たなべ未来創造塾修了生のビジネス実行率を高めるとともに、持続的な取組にしていくため、中間支援機能の整備や、修了生による自主組織のさらなる充実、発表したプランのブラッシュアップの機会創出などについて検討するとともに、すでに実行している事業についてもレベルアップができるよう、「関係人口創出事業」で関わった都市圏の企業や個人とのつながりを構築していく。</p> | |
| <p>8. 他地域への展開状況（普及効果）</p> | <p>本市の地域にコミットするローカルイノベーターと関係人口づくりの取組については、メディア掲載・視察受入・講演等(R4:約100件 ㈱日向屋「食の架け橋の部」特別賞受賞/NHK放映、中川氏・金丸氏/雑誌「ターンズ」視察、石山氏/NEC企業研修での講演)によって、国内各地に普及展開している。また、国内7都市でも姉妹塾が創設されていることから、ローカルtoローカルの連携も強化していく。</p> | | |

SDGs未来都市等進捗評価シート

2022年度選定

和歌山県田辺市

2023年9月

SDGs未来都市計画名

田辺市SDGs未来都市計画

自治体SDGsモデル事業名

1000年をつなぐ田辺市熊野SDGsプロジェクト

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

田辺市SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

森を守り、地域の産業と暮らしを守ることで、未来につながる「まち」を実現する。

【経済面】①「熊野古道」プラスαの世界に開かれた質の高い観光のまち ②第一次産業が活性化し、新規就業者が安定的に確保できるまち

【社会面】③次世代を担う若い力が育ち、地域を牽引するまち ④人と人が支え合う、住み続けられるまち

【環境面】⑤自然と歴史、文化を継承していくまち ⑥脱炭素社会に貢献するまち

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

| No | 指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号 | 当初値 | 2022年（現状値） | | 2030年（目標値） | | 達成度（%） |
|----|---------------------------------------|------------------|------------|----------|-------------|------------|--------|
| 1 | 観光入込客数（単年） 【8.9】 | 2020年 2,437 千人 | 2022年 | 2,585 千人 | 2030年 | 4,469 千人 | 7% |
| 2 | 観光宿泊客数（単年） 【8.9】 | 2020年 255 千人 | 2022年 | 320 千人 | 2030年 | 543 千人 | 23% |
| 3 | 外国人宿泊客数（単年） 【8.9】 | 2020年 3,317 人 | 2022年 | 3,007 人 | 2030年 | 50,000 人 | -1% |
| 4 | 第1次産業の新規就業者数（累計） 【2.4, 14.7, 15.2】 | 2017～2020年度 81 人 | 2022年度 | 14 人 | 2022～2030年度 | 254 人 | 6% |
| 5 | たなべ未来創造塾修了生の実行事業数（累計） 【8.3】 | 2020年度 41 件 | 2022年度 | 54 件 | 2030年度 | 91 件 | 26% |
| 6 | 関係人口による地域活動の実践者数（累計） 【8.3】 | 2020年度 19 人 | 2022年度 | 70 人 | 2030年度 | 180 人 | 32% |
| 7 | 地域運営組織発足数 【17.17】 | 2021年度 0 団体 | 2022年度 | 0 団体 | 2030年度 | 20 団体 | 0% |
| 8 | 森林環境教育プログラム導入校（累計） 【4.7】 | 2021年度 0 校 | 2022年度 | 4 校 | 2030年度 | 25 校 | 16% |
| 9 | 熊野の保全を目的とした寄付金額（単年） 【11.4】 | 2020年度 850 万円 | 2022年度 | 756 万円 | 2030年度 | 3,000 万円 | -4% |
| 10 | 森林経営管理制度に基づく森林整備面積（累計） 【15.2】 | 2021年度 135.7 ha | 2022年度 | 282.0 ha | 2030年度 | 2,295.0 ha | 7% |

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【経済】 指標No.1.2.3の観光客数については、全体的に達成度が低い状況であるが、コロナ禍の間に、国内外プロモーションを展開〈詳細後掲〉し、コロナ禍後の誘客に向けて国内外への情報発信に努めてきたところであり、2023年度以降は好転するものと想定している。

指標No.4の第一次産業の新規就業者数については、2022年度実績値（14人）のうち、農業分野が目標値に対して低調であることから、引き続き紀州田辺新規就農者育成協議会を中心にJA等関係機関と連携を図りながら、情報発信に努めていく必要がある。

【社会】 指標No.5のたなべ未来創造塾修了生の実行事業数は、計画前からの好調をキープしており、実行率（件数ベース）についても65.8%（54/82）と高い水準を維持している。また、指標No.6の関係人口による地域活動の実践者数についても好調であり、継続した関係性が構築できていることから、引き続きたなべ未来創造塾を核とした関係人口の創出とネットワーク化〈詳細後掲〉に取り組んでいく。

一方、指標No.7の地域運営組織発足に向けては、新しい自治のあり方を研究するモデル地域を指定し、地域の実情に応じた新しい自治のあり方について研究を進めることとしている。

【環境】 指標No.8の森林環境教育プログラムについては、計画通り小学校4校から導入を開始している。また、指標No.10の森林経営管理制度に基づく森林整備については、毎年着実に整備を進めていることから、引き続き業務の効率化と担い手の確保と併せて取り組んでいく。ふるさと納税・くまもり基金を活用した熊野の保全事業については、両財源を基に熊野の重要史跡を含む山林の公有化や、地域の暮らしを守る人づくり（たなべ未来創造塾等）を進めている。一方で、KPIである熊野の保全を目的とした指標No.9の寄付金額については、実績値が当初値から減少していることから、企業版ふるさと納税における「熊野SDGsプロジェクト」への寄付により、世界文化遺産の保全と継承への貢献と、特典である「こころばし」による自社の人材育成を図ることができるという2つのメリットを、CSR活動と人材育成に強い関心のある企業をターゲットに効率的に発信していく必要がある。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

| No | 取組名 | 指標名 | 当初値 | 2022年実績 | 2023年実績 | 2024年実績 | 2024年目標値 | 達成度(%) |
|----|-------------------------------|------------------------|-----------------------------|-----------------------------|---------|---------|-----------------------------|--------|
| 1 | 【経済】 「熊野古道」プラスαの着地型観光リアイン | 観光入込客数（単年） | 2020年 2,437 千人 | 2022年 2,585 千人 | | | 2025年 4,050 千人 | 9% |
| 2 | 【経済】 「熊野古道」プラスαの着地型観光リアイン | 観光宿泊客数（単年） | 2020年 255 千人 | 2022年 320 千人 | | | 2025年 494 千人 | 27% |
| 3 | 【経済】 「熊野古道」プラスαの着地型観光リアイン | 外国人宿泊客数（単年） | 2020年 3,317 人 | 2022年 3,007 人 | | | 2025年 50,000 人 | -1% |
| 4 | 【経済】 第1次産業の活性化と就業者の安定的確保 | 第1次産業の新規就業者数（累計） | 2017～2020年 81 人 | 2022年度 14 人 | | | 2022～2025年度 109 人 | 13% |
| 5 | 【社会】 ローカライノバーター育成と関係人口の創出 | たなべ未来創造塾等の受講者数（累計） | 2020年度 58 人 | 2021年度 82 人 | | | 2024年度 100 人 | 57% |
| 6 | 【社会】 ローカライノバーター育成と関係人口の創出 | たなべ未来創造塾修了生の実行事業数（累計） | 2020年度 41 件 | 2021年度 54 件 | | | 2024年度 62 件 | 62% |
| 7 | 【社会】 ローカライノバーター育成と関係人口の創出 | 本事業を通じた関係人口（累計） | 2020年度 38 人 | 2021年度 91 人 | | | 2024年度 198 人 | 33% |
| 8 | 【社会】 ともに支え合う地域コミュニティの機能向上 | 地域運営組織発足数 | 2021年度 0 団体 | 2022年度 0 団体 | | | 2024年度 2 団体 | 0% |
| 9 | 【環境】 世界遺産や自然資源の保全と継承 | 熊野の保全を目的とした寄付金額（単年） | 2020年度 850 万円 | 2022年度 756 万円 | | | 2024年度 2,000 万円 | -8% |
| 10 | 【環境】 次世代を担う子供たちに対する環境教育の推進 | 森林環境教育プログラム導入校（累計） | 2021年度 0 校 | 2022年度 4 校 | | | 2024年度 14 校 | 29% |
| 11 | 【環境】 脱炭素社会への貢献 | 森林経営管理制度に基づく森林整備面積（累計） | 2021年度 135.7 ha | 2022年度 282.0 ha | | | 2024年度 855 ha | 20% |
| 12 | 【環境】 脱炭素社会への貢献 | 藻場再生面積（累計） | 2021年度 3,450 m ² | 2022年度 4,080 m ² | | | 2024年度 4,725 m ² | 49% |

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

自律的好循環の形成へ向けた制度（宣言・登録・認証等）の構築に向けて、地方創生SDGsにおけるロジックモデルを意識し、「地域の実情を把握（インプット）→地域として目指すべきあるべき姿（アウトカム）設定→必要な制度や取組（活動・アウトプット）検討」というステップを進めており、2022年度については、具体的な進捗はなかったものの、2023年度において地域の金融機関や企業等と意見交換を行いながら、地域の実情やSDGs推進に対する考え方等を把握し、両者の取組の接点を探りながら、地域として目指すべきあるべき姿を検討することとしている。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

■経済
指標No.1.2.3の観光については、全体的にKPI達成度が低い状況であるが、コロナ禍の間に、国内外プロモーションを展開＜詳細後掲＞し、コロナ禍後の誘客に向けて国内外への情報発信に努めてきたところであり、2023年度に入ってから、コロナ前を超えるほど外国人観光客が戻ってきていることから、2022年度の達成度を上回るものと想定している。
指標No.4の第一次産業の新規就業者数については、2022年度実績値（14人）のうち、農業分野が目標値に対して低調であることから、引き続き紀州田辺新規就農者育成協議会を中心にJA等関係機関と連携を図りながら、情報発信に努めていく必要がある。

■社会
指標No.5のたなべ未来創造塾修了生の実行事業数は、計画前からの好調をキープしており、実行率（件数ベース）についても65.8%（54/82）と高い水準を維持している。また、指標No.6の関係人口による地域活動の実践者数についても好調であり、継続した関係性が構築できていることから、引き続きたなべ未来創造塾を核とした関係人口の創出とネットワーク化＜詳細後掲＞に取り組んでいく。
一方、指標No.7の地域運営組織発足に向けては、新しい自治のあり方を研究するモデル地域を指定し、地域の実情に応じた新しい自治のあり方について研究を進めていくこととしている。

■環境
指標No.8の森林環境教育プログラムについては、計画通り小学校4校から導入を開始している。また、指標No.10の森林経営管理制度に基づく森林整備については、毎年着実に整備を進めていることから、引き続き業務の効率化と担い手の確保と併せて取り組んでいく。ふるさと納税・くまもり基金を活用した事業については、両財源を基に熊野の重要史跡を含む山林の公有化や、地域の暮らしを守る人づくり（たなべ未来創造塾等）を進めている。一方で、KPIである熊野の保全を目的とした指標No.9の寄付金額については、実績値が当初値から減少していることから、企業版ふるさと納税における「熊野SDGsプロジェクト」への寄付により、世界文化遺産の保全と継承への貢献と、特典である「こところぼ」による自社の人材育成を図ることができるという2つのメリットを、CSR活動と人材育成に強い関心のある企業をターゲットに効率的に発信していく必要がある。

(4) 有識者からの取組に対する評価

(記載不要)

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事名

1000年をつなぐ田辺市熊野SDGsプロジェクト

(2) モデル事業の概要

廻りの地「熊野」の再生と自然資源を生かした新たなツアーの造成などによる熊野古道プラスαの観光振興、ふるさと納税を活用した熊野の森を守り・育てる仕組みとその担い手づくり、地域にコミットするローカルイノベーターの育成と関係人口の創出、地域コミュニティの再構築に資する人材育成に取り組む。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

| 取組名 | 取組内容 | 指標名 | 当初値 | 2022年実績 | 2023年実績 | 2024年実績 | 2024年目標値 | 達成度(%) |
|--|---|-----------------------|----------------|----------------|---------|---------|----------------|--------|
| 【経済】 ①-1 廻りの地「熊野」再生事業 ①-2 地域自然資源を活かしたツアー造成事業 ①-3 低山トラベル推進事業 | ・外国人観光客をターゲットとしたプロモーション及び受入環境の整備 ・地質及び地形とそれらに由来する自然資源を生かしたツアーの造成 ・「低山トラベル」をテーマとした新たな客層の開拓 | 外国人宿泊客数(単年) | 2020年 3,317人 | 2022年 3,007人 | | | 2025年 50,000人 | -1% |
| | | ハイキング、キャンプ等の目的別観光客数 | 2020年 229,500人 | 2022年 290,623人 | | | 2024年 291,500人 | 99% |
| ①-4 森を育て、森を守る担い手づくり | 森林経営管理制度による森林整備を通じた林業従事者の確保 | 本事業を通じた林業の新規就業者数 | 2021年 0人 | 2022年 2人 | | | 2024年 4人 | 50% |
| 【社会】 ②-1 地域にコミットするローカルイノベーターと関係人口づくり | ・地域課題の解決を通じたビジネスモデルの創出と人材育成 ・地域にコミットする関係人口の創出と総合プラットフォームの構築 | たなべ未来創造塾修了生の実行事業数(累計) | 2020年度 41件 | 2022年度 54件 | | | 2024年度 62件 | 62% |
| | | 新人材育成人数 | 2021年度 0人 | 2022年度 0人 | | | 2024年度 10人 | 0% |
| ②-2 住み続けるまちを担う新人材育成事業 | 地縁型組織・テーマ型組織の担い手・支え手の育成 | 新人材育成人数 | 2021年度 0人 | 2022年度 0人 | | | 2024年度 10人 | 0% |
| 【環境】 ③-1 熊野古道の森保全事業 ③-2 ふるさと納税活用事業 | ふるさと納税、くまもり基金を活用した世界文化遺産の保全 | 熊野の保全を目的とした寄付金額 | 2020年度 850万円 | 2022年度 756万円 | | | 2024年度 2000万円 | -8% |
| | | 森林環境教育プログラムの導入校数 | 2021年度 0校 | 2022年度 4校 | | | 2024年度 14校 | 29% |
| ③-3 地域企業と連携した持続可能な社会の創り手づくり | 未来の熊野を守る子ども達への森林環境教育の推進 | 森林環境教育プログラムの導入校数 | 2021年度 0校 | 2022年度 4校 | | | 2024年度 14校 | 29% |

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

■経済
コロナ禍によるアウトドアブームを背景に、株式会社ヤママップと連携した低山トラベル推進事業による情報発信の効果により、指標①-1から①-3のうち、ハイキング、キャンプ等の目的別観光客数が、目標値に近い達成度となっている。一方、外国人宿泊客数については、(一社)田辺市熊野ツーリズムビューローの多言語WEBサイトのリニューアルを実施するとともに(6言語⇒7言語)、JNTO海外事務所等と連携を図りながら、海外向けウェビナーを開催するなど、コロナ禍後の誘客に向けて国内外への情報発信に努めてきたところであり、2023年度に入ってから、コロナ前を超えるほど外国人観光客が戻ってきていることから、2022年度の達成度を上回るものと想定している。また、指標①-4の「森林の育てびと」育成・確保対策事業により、2名の新規就業者の確保したところであり、引き続き森林経営管理制度に基づく森林整備の推進と並行して担い手の確保に取り組んでいく。

■社会
指標②-1のたなべ未来創造塾修了生の実行事業数は、計画前からの好調をキープしており、実行率(件数ベース)についても65.8%(54/82)と高い水準を維持している。また、関係人口による地域活動の実践者数についても好調であり、継続した関係性が構築できていることから、引き続きたなべ未来創造塾を核とした関係人口の創出とネットワーク化<詳細後掲>に取り組んでいく。
一方、指標②-2の住み続けるまちを担う新人材育成事業における新人材育成については、既存事業(「たなべ未来創造塾」、「市民カレッジ」等)をベースに新たに事業構築していくことを検討することとしている。

■環境
指標③-3の森林環境教育プログラムについては、計画通り小学校4校から導入を開始している。また、ふるさと納税・くまもり基金を活用した事業については、両財源を基に熊野の重要史跡を含む山林の公有化や、地域の暮らしを守る人づくり(たなべ未来創造塾等)を進めている。一方で、指標③-1から③-2のKPIである熊野の保全を目的とした寄付金額については、実績値が当初値から減少していることから、企業版ふるさと納税における「熊野SDGsプロジェクト」への寄付により、世界文化遺産の保全と継承への貢献と、特典である「こところば」による自社の人材育成を図ることができるという2つのメリットを、CSR活動と人材育成に強い関心のある企業をターゲットに効率的に発信していく必要がある。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

熊野の未来を拓く、ひとづくりプロジェクト

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

森林整備や森林環境教育を通じて次世代を担う人材を育成するとともに、産官学金の連携の下、地域課題の解決や地域資源の活用をビジネス手法で考えるローカルイノベーターを育成し、さらに、都市部の人材との交流を通じて関係人口を創出することにより、熊野地域の未来を拓く「ひとづくり」を推進する。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

| 経済⇄環境 | 経済⇄社会 | 社会⇄環境 |
|---|---|---|
| <p>「森林の育てびと」育成・確保対策事業により、選定2業者に対して森林整備事業を優先配分し、新規就業者2名を確保できたことで、森林整備に係る安定的な人材確保・育成と林業の活性化につながっている。</p> <p>・たなべ未来創造塾第7期修了生のビジネスプランが、環境省の令和4年度「令和の海づくり」モデル事業に採択され、グリーンツーリズムや商品開発に着手するなど、経済・環境課題の解決につながる取組が生まれている。</p> | <p>・たなべ未来創造塾第7期修了生のビジネスとして、大学生と地元企業をつなぐ中長期インターンシッププログラムの運営をはじめ、古民家を活用し、高校生のワークスペース（自習室）や、インターンシップ等で来訪した大学生が利用しやすい滞在（宿泊）施設をオープン。さらには、他の修了生と実行委員会を組織し、地元の高校生と企業が交流しながら、自分と地域の将来を探求するプログラムを実施するなど、地域人材同士が連携した経済・社会課題の解決につながる取組が生まれている。</p> | <p>・たなべ未来創造塾第6期修了生と、ことばら参加の都心企業との協働事業として、熊野古道沿いに植林の苗木として育てるためのどんぐりポストの設置し、地域住民だけでなく観光客も参加できる環境保全プロジェクトが展開されるなど、地域人材と関係人口が連携した社会・環境課題の解決につながる取組が生まれている。</p> <p>・持続可能な社会づくりの担い手づくりとして、森林環境教育プログラムを市内4校74名の児童が受講し、体験学習等を通じて人々の生活や環境と森林の関係について理解を深めた。</p> |

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

| No | 指標名 | 当初値 | 2022年実績 | 2023年実績 | 2024年実績 | 2024年目標値 | 達成度(%) |
|----|---|-----------------|-----------------|---------|---------|---------------|--------|
| 1 | (経済→環境) 森林経営管理制度に基づく森林整備面積（累計） | 2021年度 135.7 ha | 2022年度 282.0 ha | | | 2024年度 855 ha | 20% |
| 2 | (環境→経済) 経済の課題解決につながるソーシャルビジネスの件数（累計） | 2020年度 41 件 | 2022年度 54 件 | | | 2024年度 62 件 | 62% |
| 3 | (経済→社会) 社会の課題解決につながるソーシャルビジネスの件数（累計） | 2020年度 37 件 | 2022年度 46 件 | | | 2024年度 54 件 | 53% |
| 4 | (社会→経済) 関係人口との協働事業件数（累計） | 2020年度 19 件 | 2022年度 70 件 | | | 2024年度 100 件 | 63% |
| 5 | (社会→環境) 環境の課題解決につながるソーシャルビジネスの件数（累計） | 2020年度 4 件 | 2022年度 8 件 | | | 2024年度 8 件 | 100% |
| 6 | (環境→社会) 森林環境教育プログラムを受講した児童数（累計） | 2021年度 0 人 | 2022年度 74 人 | | | 2024年度 560 人 | 13% |

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

自律的好循環の形成へ向けた制度（宣言・登録・認証等）の構築に向けて、地方創生SDGsにおけるロジックモデルを意識し、「地域の実情を把握（インプット）→地域として目指すべき姿（アウトカム）設定→必要な制度や取組（活動・アウトプット）検討」というステップを進めており、2022年度については、具体的な進捗はなかったものの、2023年度において地域の金融機関や企業等と意見交換を行いながら、地域の実情やSDGs推進に対する考え方を把握し、両者の取組の接点を探りながら、地域として目指すべき姿を検討することとしている。【再掲】

加えて、モデル事業「地域にコミットするローカルイノベーター・ネットワーク化事業」においては、地域人材と関係人口、あるいは関係人口同士の交流を促進し、副業や兼業などを通じた新たな共創へとつなげるため、たなべ未来創造塾、熊野REBORN PROJECT、ことばらなど、田辺市が取り組んでいる地方創生及び関係人口の取組を集約したプラットフォームとして、WE Bサイト「わたしたちの、たなべ」を開設するとともに、これまで関係性を築いてきた人同士がより複層的で密な情報交換ができるプラットフォームとしてFacebookコミュニティページ「田辺人（たなべびと）」を開設した。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

「森林の育てびと」育成・確保対策事業により、2名の新規就業者を確保したところであり、引き続き森林経営管理制度に基づく森林整備の推進と並行して担い手の確保に取り組んでいく。

たなべ未来創造塾修了生の実行事業数は、実行率（件数ベース）についても65.8%（54/82）と高い水準を維持しており、経済はもちろんのこと社会・環境面における課題解決につながる新たなビジネスが着実に生まれている状況である。また、関係人口創出事業については、2022年度までに熊野REBORNPROJECTでは3期35名、ことばらでは4期56名を輩出している。関係人口との協働事業件数についても好調であり、継続した関係性が構築できていることから、引き続きたなべ未来創造塾を核とした関係人口の創出とネットワーク化に取り組んでいく。


森林環境教育プログラムを受講した児童数については、各校の児童数に左右される形となるが、計画通り小学校4校から導入を開始していることから、引き続き市内全校児童の受講に向けて取り組んでいく。


(7) 有識者からの取組に対する評価

(記載不要)

多様なステークホルダーと挑む「貧困の連鎖」解消に向けた都市型モデルの構築

東京都足立区（2022年度選定）

| | | |
|--|--|--|
| 1. 地域の特徴と課題及び目標 | 東京23区の最北端に位置し、面積は23区中3番目の広さである。人口は約70万人、23区で最も高齢化が進んでいる。荒川をはじめとする水辺や23区で2番目の広さである区立公園の緑など、豊かな自然環境が多く残っている。課題は、治安・健康・学力・貧困の連鎖の4つのボトルネック的課題（一番の根源的課題は「貧困の連鎖」）と区に対するマイナスイメージである。従って目標は、貧困の連鎖をはじめとしたボトルネック的課題の解消や区外からのイメージ改善により、住民の区に対する「誇り」を高めることである。 | 2. 関連するゴール  |
| 3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む) | 地域住民の力を引き出すために、「人づくり」と「場づくり」の事業を展開。潜在的な自分の“やりたいこと”を掘り下げ、高架下の利活用や駅前広場等で実践していく。街中での気軽なチャレンジの実践により、コミュニティビジネスの創出や地域で活躍する人材の輩出を図る。また、身近な大人たちがチャレンジを実践する過程を可視化し、それを見た子どもたちが自分の将来像を描く一助とする。 | |

| |
|---|
| 4. 自治体SDGs推進等に向けた取組 |
| 地域住民の力を引き出すために、「人づくり」と「場づくり」の両輪で事業を展開している。街で“やってみたい”ことの実現に向けてアイデアを出し合い実践するワークショップ「アヤセ未来会議」では地域活動に取り組む人材の発掘を行っているが、地域内に活動・実践できる場が見つからず活動が停滞するケースが少なくない。そのため、活動場所の選択肢の一つとして老朽化した綾瀬駅西口高架下店舗を活用し、地域住民等が“やってみたい”ことを支援・実践するとして場として再生する「高架下No Border LAB（高架下LAB）」を進めている。  |

| |
|--|
| 6. 取組成果 |
| アヤセ未来会議2022 「綾瀬をもっと愛される地域に」をコンセプトに、少し先を見据え、これからの綾瀬を作るために必要なアイデアを対話を重ね、実践していくオープンな場である。2022年度は10代～80代まで幅広い世代が集まり、フリーコーヒースタンドの実施やインプロ（即興演劇）によるコミュニケーション構築、まち歩きマップなど5つのプロジェクトが誕生した。なお、各プロジェクトは自走を前提としており、区が活動資金を出していないため、各プロジェクトが創意工夫をして活動資金を捻出している。また、実施会場は、SDGsに関する連携協定を締結している区内企業の好意により、自社ビルの会議室を貸していただいている。 ■全5回開催 ■参加者：20人（定員20人） |

| |
|---|
| 5. 取組推進の工夫 |
| 参加者の主体性や参画意識を醸成するために、「アヤセ未来会議」では、行政が場を仕切るのではなく、フラットな関係を築くように心がけている。「高架下LAB」では、施設は作り込んだ完成形ではなく、利用者の声も踏まえながら作り上げていけるように余白・関わりしを残している。 |

| |
|---|
| 7. 今後の展開策 |
| モデル事業のレガシーとして①多様なコミュニティの形成 ②地域づくりのリーダーの輩出 ③共創の土壌づくりを想定している。これらを活かし、高架下LABの定期賃貸借契約が終了する2027年以降の自走に向けて、民間によるエリアマネジメントのような活動主体を立ち上げ、継続的に行政・民間・地域が協力して地域の活性化や賑わいの創出に取り組むほか、形成された多様なコミュニティにより地域が抱える独自の問題を解決していく。 |

| |
|----------------------------|
| 8. 他地域への展開状況 （普及効果） |
|----------------------------|

2022年度は、行政視察 3 件・取材 2 件

SDGs未来都市等進捗評価シート

2022年度選定

東京都足立区

2023年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業

足立区SDGs未来都市計画
多様なステークホルダーと挑む「貧困の連鎖」解消に向けた都市型モデルの構築
逆境を「まちの力」で乗り越える足立SDGsモデル構築事業
「やりたくてもできない」から「やりたい！」に

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

足立区SDGs未来都市計画 多様なステークホルダーと挑む「貧困の連鎖」解消に向けた都市型モデルの構築

(2) 2030年のあるべき姿

誰もが一歩踏み出せるレジリエンスの高いまち～ボトルネック的課題を解消し、その先の挑戦へ～

当区のボトルネック的課題として、「治安」「学力」「健康」「貧困の連鎖」を挙げ、課題解決に向けて真摯に取り組んできた。中でも「貧困の連鎖」は区政全般に影響を及ぼす根底の原因と捉えている。また、貧困は固定化すると多様なチャレンジの機会すら得られず、将来、「希望格差」を生み出し、その現実には地域そのものの活力も蝕むことになりかねず、自治体の持続可能性を維持する上でも看過できない重要課題である。

2030年のあるべき姿に向けて、「次代の担い手となる子どもや若者が、生まれ育った環境に左右されことなく自分を信じて前向きに挑戦しているまち」、「あらゆる世代の住民や事業者も、何事にも意欲的にチャレンジできるまち」を実現することで、レジリエンス（逆境を乗り越える力）と挑戦する意欲、経済的な自立力を高め、貧困や格差の連鎖を断つ持続可能な自治体の都市型モデルを構築する。

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

| No | 指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号 | 当初値 | 2022年（現状値） | 2030年（目標値） | 達成度（%） |
|----|---|---------------|---------------|----------------|--------|
| 1 | 子どものレジリエンス（逆境を乗り越える力） （子どもの健康・生活実態調査における、100点満点中）※小学校【1.2】 | 2020年度 71.0 点 | 2022年度 集計中 | 2030年 現在値よりプラス | - |
| 2 | 子どものレジリエンス（逆境を乗り越える力） （子どもの健康・生活実態調査における、100点満点中）※中学校【1.2】 | 2020年度 68.3 点 | 2022年度 集計中 | 2030年 現在値よりプラス | - |
| 3 | 足立区に「誇り」をもつ区民の割合【17.17】 | 2020年度 53.4 % | 2022年度 42.5 % | 2030年 60 % | -165% |
| 4 | 指標：区の支援を受けて売上が向上した事業者数（累計）【8.2、8.3】 | 2022年 - | 2022年 269 者 | 2030年 2,480 者 | 11% |
| 5 | 区の支援を受けて業務効率化や販路拡大にITを活用している事業者数（累計）【8.2、8.3】 | 2022年 - | 2022年 104 者 | 2030年 1,210 者 | 9% |
| 6 | 区の支援を受けて海外に販路を開拓できた事業者数（累計）【8.2、8.3】 | 2022年 - | 2022年 15 者 | 2030年 50 者 | 30% |
| 7 | 創業満足度【8.3】 | 2022年 - | 2022年 92 % | 2030年 90 % | 102% |

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

| No | 指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号 | 当初値 | 2022年（現状値） | 2030年（目標値） | 達成度（%） |
|----|---|---------------------------------------|---------------------------------------|--------------------------------|--------|
| 8 | 将来の夢や目標をもっている子どもの割合 （足立区学力定着に関する総合調査）※小学校 【1.2、4.7】 | 2021年度 86.0 % | 2022年度 86.7 % | 2030年 現在値よりプラス | - |
| 9 | 将来の夢や目標をもっている子どもの割合 （足立区学力定着に関する総合調査）※中学校 【1.2、4.7】 | 2021年度 74.3 % | 2022年度 69.7 % | 2030年 現在値よりプラス | - |
| 10 | 将来の夢や目標の実現に向かって努力している子どもの割合（足立区学力定着に関する総合調査）※小学校 【1.2、4.7】 | 2021年度 74.85 % | 2022年度 76.2 % | 2030年 現在値よりプラス | - |
| 11 | 将来の夢や目標の実現に向かって努力している子どもの割合（足立区学力定着に関する総合調査）※中学校 【1.2、4.7】 | 2021年度 66.7 % | 2022年度 65.3 % | 2030年 現在値よりプラス | - |
| 12 | 区内高校からの大学等進学率（学校基本調査） 【1.2、4.3】 | 2020年度 【参考】 国平均 54.7% 40.9 % | 2022年度 【参考】 国平均 59.5% 45.7 % | 2030年 現在値よりプラス | - |
| 13 | 指標：足立区に良い印象があると答えた区外の人との割合 【11.3、17.17】 | 2022年※1月 22.1 % | 2022年※12月 24.1 % | 2030年 50.0 % | 7% |
| 14 | 区内のCO ₂ 排出量（低減目標） 【7.2、13.1】 | 2018年 2,146 千t-CO ₂ | 2020年度 2,030 千t-CO ₂ | 2030年 1,381 千t-CO ₂ | 15% |
| 15 | 再生可能エネルギーの導入による二酸化炭素排出削減効果量 【7.2】 | 2020年 19,271 t-CO ₂ | 2022年 20,785 t-CO ₂ | 2030年 30,000 t-CO ₂ | 14% |
| 16 | 日頃から環境への影響を考えた具体的な行動している区民の割合 【12.8、13.3】 | 2022年 ※2022.3発行世論調査 73.8 % | 2023年 ※2023.3発行世論調査 78.1 % | 2030年 80.0 % | 69% |
| 17 | 環境学習が行動変容につながった児童数（累計） 【4.7、13.3】 | 2021年 2,079 人 | 2022年 4,127 人 | 2030年 20,000 人 | 11% |

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●上記（4）の進捗状況

指標No.3「足立区に『誇り』をもつ区民の割合」については、2020年度が53.4%、2021年度が45.6%、2022年度が42.5%と低減傾向にある。引き続きSDGs未来都市の取組等を推進し、区のボトルネック的課題の解消や区内外におけるイメージの改善を図ることにより、区に対する「誇り」を高めていく。

指標No.7「創業満足度」については、目標を達成している。創業支援施策が豊富であること、経営者同士のコミュニティがあることなどの理由により創業満足度が高い傾向にある。引き続き高い満足度を維持できるよう事業を実施していく。

指標No.8・9「将来の夢や目標をもっている子どもの割合」及び指標No.10・11「将来の夢や目標に向かって努力している子どもの割合」については、中学生は数値が下がった。キャリア教育支援事業や夢デザインシート、職場体験など、他者と連携・協働しながら地域社会の構成員の一員として主体的に地域に関わる事のできる力を育む教育をより一層推進していく。

指標No.17「環境学習が行動変容につながった児童数」については、環境学習出前講座のメニューを、環境学習教材の掲載テーマと関連させて実施したことにより教材の活用率が向上し、児童の行動変容につながった。環境学習教材については、2024年度の小学校の教科書改訂に合わせて、2023年度に内容の見直しを行っており、これにより更に多くの授業での活用を目指していく。

●計画書の変更や進捗したもの

「情報発信・普及啓発」については、新たにSDGs未来都市特設サイトを公開（令和5年3月）。区のモデル事業の取組等について一元的に発信している。

「ステークホルダーとの連携」については、新たに株式会社オーエスとSDGsに関する連携協定を締結し、モデル事業を中心に連携を進めている。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

| No | 取組名 | 指標名 | 当初値 | 2022年実績 | 2023年実績 | 2024年実績 | 2024年目標値 | 達成度(%) |
|----|---|----------------------------------|----------------|----------------|---------|---------|-----------------|--------|
| 1 | 【経済】 事業者の経営能力と意欲の底上げ | 中長期的な経営方針を「現状維持」と答えた事業者の割合【低減目標】 | 2021年度 48.0 % | 2022年度 データなし | | | 2024年 38.0 % | - |
| 2 | 【経済】 事業者の経営能力と意欲の底上げ | 相談支援により経営課題が解決した事業者数【累計】 | 2022年 — | 2022年 1,434 者 | | | 2024年 2,010 者 | 71% |
| 3 | 【経済】 事業者の経営能力と意欲の底上げ | ホームページを新設した事業者数【累計】 | 2022年 — | 2022年 58 者 | | | 2024年 90 者 | 64% |
| 4 | 【経済】 意欲的な事業者の発掘・育成し、区内産業の成長を促す | 国内外の販路拡大支援を受けた事業者数【累計】 | 2021年度 31 者 | 2022年度 45 者 | | | 2024年 110 者 | 18% |
| 5 | 【経済】 意欲的な事業者の発掘・育成し、区内産業の成長を促す | 新たな市場開拓として見本市等出展助成を受けた事業者数【累計】 | 2021年度 55 者 | 2022年度 69 者 | | | 2024年 265 者 | 7% |
| 6 | 【経済】 意欲的な事業者の発掘・育成し、区内産業の成長を促す | 売上増加を目的に経営改善を実施した事業者数【累計】 | 2021年度 67 者 | 2022年度 55 者 | | | 2024年 343 者 | -4% |
| 7 | 【経済】 意欲的な事業者の発掘・育成し、区内産業の成長を促す | 創業から5年後に、事業継続及び成長している事業者数【累計】 | 2022年 — | 2022年 9 者 | | | 2024年 20 者 | 45% |
| 8 | 【社会】 あらゆる子どもや若者の健康・学びを支援し、レジリエンスを高める | 肥満傾向の子どもの割合【低減目標】 ※小6男子 | 2021年度 18.12 % | 2022年度 16.92 % | | | 2024年 現在値よりマイナス | - |
| 9 | 【社会】 あらゆる子どもや若者の健康・学びを支援し、レジリエンスを高める | 肥満傾向の子どもの割合【低減目標】 ※小6女子 | 2021年度 11.38 % | 2022年度 11.19 % | | | 2024年 現在値よりマイナス | - |
| 10 | 【社会】 あらゆる子どもや若者の健康・学びを支援し、レジリエンスを高める | 肥満傾向の子どもの割合【低減目標】 ※中2男子 | 2021年度 15.52 % | 2022年度 15.24 % | | | 2024年 現在値よりマイナス | - |

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

| No | 取組名 | 指標名 | 当初値 | 2022年実績 | 2023年実績 | 2024年実績 | 2024年目標値 | 達成度(%) |
|----|---|---|------------------|-----------------------------------|---------|---------|----------------------------|--------|
| 11 | 【社会】 あらゆる子どもや若者の健康・学びを支援し、レジリエンスを高める | 肥満傾向の子どもの割合【低減目標】 ※中2女子 | 2021年度 11.07 % | 2022年度 12.22 % | | | 2024年 現在値よりマイナス | - |
| 12 | 【社会】 あらゆる子どもや若者の健康・学びを支援し、レジリエンスを高める | むし歯のある子どもの割合【低減目標】 ※小学校 | 2019年度 41.0 % | 2022年度 36.1 % | | | 2024年 36.0 % | 98% |
| 13 | 【社会】 あらゆる子どもや若者の健康・学びを支援し、レジリエンスを高める | むし歯のある子どもの割合【低減目標】 ※中学校 | 2019年度 34.0 % | 2022年度 29.5 % | | | 2024年 31.0 % | 150% |
| 14 | 【社会】 あらゆる子どもや若者の健康・学びを支援し、レジリエンスを高める | 「全国学力・学習状況調査」における国の正答率との差 ※小6、国語 | 2019年度 -0.6 ポイント | 2022年度 1.5 ポイント | | | 2024年 5 ポイント | 38% |
| 15 | 【社会】 あらゆる子どもや若者の健康・学びを支援し、レジリエンスを高める | 「全国学力・学習状況調査」における国の正答率との差 ※小6、算数 | 2019年度 1 ポイント | 2022年度 1.8 ポイント | | | 2024年 3 ポイント | 40% |
| 16 | 【社会】 あらゆる子どもや若者の健康・学びを支援し、レジリエンスを高める | 「全国学力・学習状況調査」における国の正答率との差 ※中3、国語 | 2019年度 -0.4 ポイント | 2022年度 -3.3 ポイント | | | 2024年 2 ポイント | -121% |
| 17 | 【社会】 あらゆる子どもや若者の健康・学びを支援し、レジリエンスを高める | 「全国学力・学習状況調査」における国の正答率との差 ※中3、数学 | 2019年度 -2.2 ポイント | 2022年度 -2.1 ポイント | | | 2024年 1 ポイント | 3% |
| 18 | 【社会】 あらゆる子どもや若者の健康・学びを支援し、レジリエンスを高める | 学校以外の教育機会の場で支援し、不登校等の状況が改善した児童・生徒の割合 | 2021年度 74.0 % | 2022年度 67.2 % | | | 2024年 75.0 % | -680% |
| 19 | 【社会】 あらゆる子どもや若者の健康・学びを支援し、レジリエンスを高める | 若年者支援協議会の分科会および若年者専門相談窓口を通じ、高校生世代の居場所型学習支援事業や就労につながった人数 | 2022年 - | 2022年 データなし (2023年から実績値が測れるため) | | | 2024年 60 人 (対象200人の30%) | - |
| 20 | 【社会】 区のイメージを改善させ、将来世代が「誇れる」まちを創る | 足立区内刑法犯認知件数（東京23区順位）【低減目標】 ※ワースト5 | 2021年度 3,212 件 | 2022年度 3,664 件 | | | 2024年 現在値よりマイナス ※ワースト10 | - |

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

| No | 取組名 | 指標名 | 当初値 | 2022年実績 | 2023年実績 | 2024年実績 | 2024年目標値 | 達成度(%) |
|----|---|---------------------------|------------------|---|---------|---------|-----------------|--------|
| 21 | 【社会】 区のイメージを改善させ、将来世代が「誇れる」まちを創る | 治安が「良い」と感じる区民の割合 | 2020年度 61.6 % | 2022年度 64.5 % | | | 2024年 65.6 % | 73% |
| 22 | 【社会】 区のイメージを改善させ、将来世代が「誇れる」まちを創る | 住みたい自治体ランキング関東版 ※リクルート社発表 | 2020年度 51 位 | 2022年度 47 位 | | | 2024年 30 位以内 | 19% |
| 23 | 【環境】 子どもたちを中心とした環境学習の充実 | 環境学習出前講座を受講した児童・生徒数【累計】 | 2021年度 3,344 人 | 2022年度 9,383 人 | | | 2024年 9,900 人 | 92% |
| 24 | 【環境】 子どもたちを中心とした環境学習の充実 | 環境学習プログラムに参加し、終了した人の数【累計】 | 2020年度 878 人 | 2022年度 905 人 | | | 2024年 958 人 | 34% |
| 25 | 【環境】 カーボンニュートラルの実現に向けたCO ₂ 排出量の削減 | 再生可能エネルギーの導入量【累計】 | 2020年度 39,280 kW | 2022年度 42,367 kW | | | 2024年 45,000 kW | 54% |
| 26 | 【環境】 カーボンニュートラルの実現に向けたCO ₂ 排出量の削減 | 区内のエネルギー使用量【低減目標】 | 2018年度 23,175 TJ | 2020年度 22,650 TJ | | | 2024年 18,679 TJ | 12% |
| 27 | 【環境】 カーボンニュートラルの実現に向けたCO ₂ 排出量の削減 | 区内の食品ロス推計量【低減目標】 | 2019年度 12,599 t | 2022年度 ※本指標は事業系ごみと家庭ごみの合算である。事業系ごみは算出中であり、12月末にわかる予定である。家庭ごみについては9,351t | | | 2024年 11,362 t | - |
| 28 | 【環境】 カーボンニュートラルの実現に向けたCO ₂ 排出量の削減 | 区民一人1日あたりの家庭ごみ排出量【低減目標】 | 2020年度 547.2 g | 2022年度 516.2 g | | | 2024年 470 g | 40% |

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

・自律的好循環の形成に向け、2022年度中に「あだちSDGsパートナー制度」の構築を行った（「あだちSDGsパートナー登録制度実施要綱」を制定）。なお、本事業の申請については、より意義のある制度とするために、事業者へのヒアリングや周知期間を確保したことにより、2023年6月から受付を開始した。そのため、2022年度については受付件数は0件である（2023年8月1日時点で60件受付）。

・より多くの区内事業者及び団体等にSDGsの視点を事業に反映してもらうために、SDGsに関する情報発信や相談を受け付けることができる特設サイトを構築した。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

指標No.5「新たな市場開拓として見本市等出展助成を受けた事業者数【累計】」は、新型コロナウイルス感染症が落ち着き、見本市の来場者数も増加傾向にあり、リアル見本市出展が増加した半面、コロナ禍で需要増を見込んだオンライン見本市の出展者数が想定よりも少なかった。令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に分類され、リアル見本市回帰の傾向がさらに強まり、オンライン見本市の出展増は見込めないため目標値の見直しも含め検討していく。

指標No.6「売上増加を目的に経営改善を実行した事業者数【累計】」は、小規模事業者経営改善補助金は、令和2年度、3年度にはコロナ特別枠の相乗効果で申請数が増加していたが、令和4年度にコロナ特別枠を継続しなかった影響で申請数が減少した。令和5年度は資材・燃料高騰対策として、上限額60万円から200万円、補助率1/2から2/3、支援対象者数45者から200者に拡充し、さらに令和4年度までは対象としていなかった経営改善に資する設備投資に係る使用料や保証料等のランニングコストも補助対象とし支援している。

指標No.14～17「全国学力・学習状況調査」における国の正答率との差」は、小学6年生は2教科ともに目標値に届かなかったものの、国の平均正答率を上回ることが出来た。また、中学3年生は2教科ともに目標値及び国の平均正答率を下回り、2021年度よりも厳しい結果となった。当区は23区の中でも若手教員が多く配置されるため、様々な手段で若手教員の授業力向上の支援を行っているが、今後も人材育成に注力しながら「わかる授業」につなげていく必要がある。

指標No.18「学校以外の教育機会の中で支援し、不登校等の状況が改善した児童・生徒の割合」は、あすテップ、チャレンジ学級、居場所を兼ねた学習支援事業を利用した204人のうち、137人の児童・生徒の不登校の状況が改善（学校復帰、高校等へ進学、通所習慣が身についた等）した。個々の児童・生徒の状況を踏まえた対応が課題であり、在籍校への復帰を目指しつつも、学力定着や進路相談など、それぞれの児童・生徒に適した支援を引き続き行っていく。

指標No.19「若年者支援協議会の分科会および若年者専門相談窓口を通じ、高校生世代の居場所型学習支援事業や就労につながった人数」は、2023年度から開始した新規事業を通じて測ることができる指標のため、2022年実績は「データなし」としている。2023年7月15日現在、実績値は12人（「高校生世代の居場所型学習支援事業」の利用者12人）。今後、高校やYSW（ユースソーシャルワーカー）、あだち若者サポートテラスSODAと連携しながら、真に支援を必要としている若者を早期に見つけ、支援人数を増やしていく。

指標No.28「区民一人1日あたりの家庭ごみ排出量【低減目標】」は、区ホームページやごみ分別アプリ等でごみ減量に関する啓発を積極的に行ったことにより、家庭ごみ量は前年度と比べ約4,000トンほど減らすことができ、一定程度、区民のごみの分別意識が定着してきた。一方で、令和4年度足立区政に関する世論調査の結果によると、特に30歳以下の世代では「雑紙を燃やすごみでなく、資源として出している」割合が低かったため、今後は効果的な情報発信を行い、ごみ減量につなげていく。また、令和4年4月のプラスチック資源循環促進法の施行に伴い、これまで燃やすごみとして焼却処理していたプラスチックを分別回収することで、CO₂排出削減やごみ減量に大きく寄与することが期待される。これまでと違い、ごみの分別方法や収集曜日の変更等が生じるため、円滑な実施をめざして、令和6年4月より、区内一部の地区で先行実施し、回収作業における課題の洗い出しや検証を行ったうえで、令和8年4月から予定している全区展開に必要な対策を検討していく。

(4) 有識者からの取組に対する評価

(記載不要)

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組

(1) モデル事業又は取組名

逆境を「まちの力」で乗り越える足立SDGsモデル構築事業
「やりたくてもできない」から「やりたい！」に。

(2) モデル事業又は取組の概要

再開業により、大きく変わる好機を迎えている綾瀬。駅前広場の整備等のハード事業とともに、チャレンジ性と包摂性を引き出す三側面の取組を進める。地域住民の第三の居場所や活動場所、ロールモデルと出会う機会を生み出す中で、子どもたちが社会とつながり、逆境を乗り越える力を培い、安心して暮らせる持続可能なまちを実現する。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

| 取組名 | 取組内容 | 指標名 | 当初値 | 2022年実績 | 2023年実績 | 2024年実績 | 2024年目標値 | 達成度(%) |
|---|---|--------------------------------------|------------------|---|---------|---------|-----------------|--------|
| 【経済】 子ども若者の可能性を 広げる場の充実 | アントレプレナー（起業家）教室を催し、将来子どもたちが自分で「稼ぐ」ことができるスキルを専門家から体験的に学ぶ。 | キャリア教育事業へ参加している小・中学校数 | 2019年度 63校 | 2022年度 77校 | | | 2024年 102校 | 36% |
| 【経済】 新たな価値を生み出す 環境にも配慮した事業 の展開 | 生産途中で間引きして廃棄される野菜（ヘビタブル）を、区内農家と大手食品企業と協働してブランド化し、食品ロスの削減に寄与していく。 | 間引き野菜「ヘビタブル」のブランド化品種 | 2022年 - | 2022年 0種 | | | 2024年 3種 | 0% |
| | 「アヤセ未来会議」や「高架下No Border LAB」等により、まちに新たなにぎわいが創出され来街者が増加する。 | 綾瀬駅・北綾瀬駅の一日平均乗降者数 | 2020年度 95,671人 | 2021年度 100,062人 | | | 2024年 現在値よりプラス | - |
| 【社会】 子どもが安心して過ごす ことができる居場所の 拡充 | ・家庭での学習が困難な中学生を対象にした「居場所を兼ねた学習支援事業」 ・学校へ行けない子の学び場「チャレンジ学級」を設け、学校復帰や進学をサポート ・親子や地域住民の交流を育む場として、学校図書室を地域に開放 | 学校以外の教育機会の中で支援し、不登校等の状況が改善した児童・生徒の割合 | 2020年度 74.0% | 2022年度 67.2% | | | 2024年 75.0% | -680% |
| 【社会】 まちと企業と総ぐるみによる、 安全・安心なまちづくり | ・「ビューティフル・ウィンドウズ運動」の実施 ・AI顔認証システムによる防犯対策 ・ドライブレコーダー映像をAIによる道路損傷箇所の検知・分析 | 綾瀬エリアの刑法犯認知件数【低減目標】 | 2021年度 1,079件 | 2022年度 1,020件 | | | 2024年 現在値よりマイナス | - |
| 【環境】 区民や事業者等の行動変容の 促進 | ・脱炭素ロードマップの策定 ・公共施設等のZEB化を促進 ・区施設に再生可能エネルギー100%を導入 ・AI需要予測による食品ロスの削減 ・デジタル教材やアプリによる環境学習の促進 | 区内のエネルギー使用量【低減目標】（再掲） | 2018年度 23,175 TJ | 2020年度 22,650 TJ | | | 2024年 18,679 TJ | 12% |
| | | 区内の食品ロス推計量【低減目標】（再掲） | 2019年度 12,599 t | 2022年度 ※本指標は事業系ごみと家庭ごみの合算である。事業系ごみは算出中であり、12月末にわかる予定である。家庭ごみについては9,351t | | | 2024年 11,362 t | - |

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組

| 取組名 | 取組内容 | 指標名 | 当初値 | 2022年実績 | 2023年実績 | 2024年実績 | 2024年目標値 | 達成度(%) |
|-------------------------|--|----------------------------|----------------|----------------|---------|---------|---------------|--------|
| 【環境】 区民や事業者等の行動変容の促進 | <ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素ロードマップの策定 ・公共施設等のZEB化を促進 ・区施設に再生可能エネルギー100%を導入 ・AI需要予測による食品ロスの削減 ・デジタル教材やアプリによる環境学習の促進 | 環境学習が行動変容につながった児童数（累計）【再掲】 | 2021年度 2,079 人 | 2022年度 4,127 人 | | | 2024年 6,237 人 | 49% |
| | | 自然環境を大切にしようとしている区民の割合 | 2021年度 31.4 % | 2022年度 25.8 % | | | 2024年 40.0 % | -65% |

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【経済】子どもや若者の可能性を広げる場の充実として、「キャリア教育事業へ参加している小・中学校数」については、キャリア教育支援事業や夢デザインシート、職場体験など、他者と連携・協働しながら地域社会の構成員の一員として主体的に地域に関わる事のできる力を育む教育をより一層推進していく。新たな価値を生み出す環境にも配慮した事業の展開として、「間引き野菜“ベジタブル”のブランド化品種」については、現在、間引き野菜の収穫量、協力農家等の課題に対して効果的な事業展開を農業者・JAとも相談している。現在は「食品ロスの削減」に着目し、間引き野菜の学校給食への提供を検討している。

【社会】まちと企業と総ぐるみによる、安全・安心なまちづくりとして、「綾瀬エリアの刑法犯認知件数」については、綾瀬警察署と合同で駅前やスーパー等での啓発チラシの配布を行い、地域の方々の防犯意識向上に努めたが、2022年の刑法犯認知件数が5年ぶりの増加となった。依然として区内刑法犯認知件数の3割を占める自転車盗対策として、2023年度から自転車盗が多い集合住宅に対し個別配布も実施するとともに、6月補正で防犯カメラの無償貸与を実施するなど、区内刑法犯認知件数の減少を目指す。

【環境】区民や事業者等の行動変容の促進として、【再掲】「環境学習が行動変容につながった児童数」については、環境学習出前講座のメニューを、環境学習教材の掲載テーマと関連させて実施したことにより、教材の活用率が向上し、児童の行動変容につながった。環境学習教材については、2024年度の小学校の教科書改訂に合わせて、2023年度に内容の見直しを行っており、これにより更に多くの授業での活用を目指していく。「自然環境を大切にしようとしている区民の割合」については、2022年度実績値は25.8%で、前年と比べて減。小・中学生については、環境学習教材や出前講座等を通じて学習の機会が提供できているが、高校生以上や大人に対する啓発の機会は多くない。いかに区民に対して効果的に行動変容を促し、数値に反映させられるかが課題である。

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

あやせ未来創造活動拠点プロジェクト

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

若者が持つ潜在的な自分の“やりたいこと”を、鉄道高架下の利活用や駅前広場と公園の一体的利用で実践する。まちなかでの気軽なチャレンジの実践・反復により、コミュニティビジネスの創出や地域で活躍する人材の輩出を図る。若者や家族がチャレンジを実践する過程を可視化し、それを見た子どもたちが自分の将来像を描く一助とする。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

| 経済⇔環境 | 経済⇔社会 | 社会⇔環境 |
|--|---|---|
| <p>・「あだちSDGsプラットフォーム（※1）」や「あだちSDGs認定企業（※2）」（※1・2はあだちSDGsパートナーに変更）により、区内事業者のSDGsの取組が加速され、経済活動の環境負荷を軽減するための、CO₂削減や食品ロスの削減といった環境面での相乗効果が期待できる。</p> <p>・「あだちSDGsプラットフォーム」により、SDGsに取り組む事業者と個人、事業者と団体など異業種の交流がイノベーションを誘発し、環境関連のビジネス拡大や新事業が創出されることで地域経済が活性化するという経済面での相乗効果が期待できる。</p> | <p>・「アヤセ未来会議」や「あだちSDGsプラットフォーム」により、地域課題解決に向けた新事業やビジネスの創出に向けて意欲的な大人が活躍することで、起業しやすい環境が生まれる。</p> <p>・統合的取組により、にぎわいが創出され区内経済が活性化することで、就業機会の創出につながるほか次代を担う子どもたちのロールモデルが輩出され、子どもたちは将来像を描く一助になるという社会面での相乗効果が期待できる。</p> <p>・「アヤセ未来会議」や「高架下No Border LAB」により、まちなかに新たなにぎわいが創出され来街者が増加し、経済活性化につながるほか、まちなか様々なチャレンジができる場があることは、地域で活躍する人材を発掘し、地域産業の担い手となる人材の確保という経済面での相乗効果が期待できる。</p> | <p>・環境に配慮した「高架下No Border LAB」や「つながるマルシェ」により、区民や事業者の環境保全への意識が醸成され、生活環境が改善することで、暮らしやすいまちの形成や環境人材の育成という環境面での相乗効果が期待できる。</p> <p>・「あだちSDGsパートナープラットフォーム」や「あだちSDGs認定企業」により、区民や企業のSDGsの取組が加速することで、食品ロス削減のためのフードドライブがこれまで以上に進むと同時に食料が必要な子どもに届く機会と量が増えるという社会面での相乗効果が期待できる。</p> |

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

| No | 指標名 | 当初値 | 2022年実績 | 2023年実績 | 2024年実績 | 2024年目標値 | 達成度(%) |
|----|---|------------------|----------------------------|---------|---------|----------------|--------|
| 1 | 【経済→環境】 あだちSDGs認定企業数 ※あだちSDGsパートナーに変更 | 2022年 - | 2022年 0社 ※2023年6月から募集開始 | | | 2024年 120社 | - |
| 2 | 【環境→経済】 高環境の実現を目指す先導的な研究や活動数【累計】 | 2022年 - | 2022年 31件 | | | 2024年 6件 | 517% |
| 3 | 【経済→社会】 貧困の連鎖解消に向けたプロジェクトの創出件数【累計】 | 2022年 - | 2022年 0件 | | | 2024年 5件 | 0% |
| 4 | 【経済→社会】 創業満足度【再掲】 | 2022年 - | 2022年 92.0% | | | 2024年 80.0% | 115% |
| 5 | 【社会→経済】 良いまちにするために何かの行動をした区民の割合 ※行動した、どちらかという行動したの合計値 | 2022年 - | 2022年 25.1% | | | 2024年 20.0% | 126% |
| 6 | 【社会→環境】 省エネルギーを心がけている区民の割合 | 2020年度 46.4% | 2022年度 54.5% | | | 2024年 70.0% | 34% |
| 7 | 【社会→環境】 地域がきれいになったと感じる区民の割合 | 2020年度 11.6% | 2022年度 12.5% | | | 2024年 14.4% | 32% |
| 8 | 【環境→社会】 区内のフードドライブ回収量 | 2020年度 870.68 kg | 2022年度 2,143.38 kg | | | 2024年 1,800 kg | 137% |

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

・あだちSDGsパートナーでは、単なる登録で終わらずに具体的なアクションを起こしてもらえるように、①クリエイティブ（他のパートナーや区と共創したい企画を具体的に提案・実現）②サポート（区モデル事業を支援）③アクティブ（すでに取り組んでいる活動を継続）の3つのコースを用意した。

・特設サイトにはパートナー自ら情報を投稿できる機能やマッチング機能を搭載している。

・ほかにも、年3回の交流会では他のパートナーとのつながりを作り、新プロジェクトの創出機会を設けていく。

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

指標No.2「高環境の実現を目指す先導的な研究や活動数」については、庁内関係所管と連携し事業者への周知強化を図り、当初設定した2024年度目標を大きく上回る結果となったが、商店街23か所から同一内容の活動申請があったことも要因として挙げられる。引き続き周知を強化するほか、助成事業以外での活動支援策についても検討する。

指標No.4「創業満足度【再掲】」については、創業支援施策が豊富であること、経営者同士のコミュニティがあることなどの理由により創業満足度が高い傾向にある。引き続き高い満足度を維持できるよう事業を実施していく。

指標No.6「省エネルギーを心がけている区民の割合」については、リモートワークの増加等に伴う家庭における電力使用の増加やエネルギー価格の高騰による家計への影響などが、省エネを心がける一因と想定される。


指標No.8「区内のフードドライブ回収量」については、区内のフードドライブ回収量は年々増加している状況である。2022年度の取り組みとしては、フードドライブの受付を行う区の常設窓口を1か所増設した。また、コンビニ等で行う民間主体のフードドライブを取材し、身近な窓口としてあだち広報および区ホームページにて周知を行った。今後も家庭で消費しきれないものが廃棄されないよう、フードドライブの事業周知をSNSやホームページ等で行っていく。

(7) 有識者からの取組に対する評価

(記載不要)

提案全体のタイトル

東京都墨田区（2021年度選定）

| | | | |
|---|--|---------------------|---|
| <h3>1. 地域の特徴と課題及び目標</h3> | <p>地域の特徴： 周囲を水辺に囲まれたまちで、小規模かつ多種多様な業種が高密度に集積している。隅田川花火大会、葛飾北斎生誕の地などの文化・芸術的資産のほか、教育機関（大学）、東京スカイツリーなどの地域資源を有する。</p> <p>課題及び目標： 事業者が持続的に「稼げる」仕組みの構築、誰もが働きやすく「健康」を維持できる社会環境の整備、地域共創による環境配慮型社会の実現、協治（ガバナンス）によるまちづくりの推進</p> | <h3>2. 関連するゴール</h3> |  |
| <h3>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</h3> | <p>医療、防災、高齢化など地域課題に応じ、スタートアップと区内企業との連携によりハードウェアを開発し、社会実験として地域に実装していく。そのプロセスにおける地域と企業とのコミュニケーションを通し、暮らしや仕組みの中に「モノ」を埋め込み、社会課題解決と地域内経済循環を促し、持続可能なまちを実現していく。</p> | | |

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- 墨田区SDGs宣言事業（経済）：SDGsの取組内容を自主的に宣言してもらった墨田区SDGs宣言事業を実施。
- 社会課題解決型スタートアップとの連携（経済）：区の事業を通じて抽出した社会課題を、スタートアップの技術・製品等により解決をめざす「プロトタイプ実証実験支援事業」を実施。
- 区民の健康度評価研究事業（社会）：千葉大学との連携により、健診・医療・介護等のデータを分析し、健康に影響を及ぼす社会的要因を地域レベルで見える化し、事業効果測定、計画策定支援、施策の提言等を行う。
- 健康経営支援事業（社会）：中小零細企業が集積する本区の健康経営を支援し、地域全体の健康を向上させる仕組みづくり。
- 大学との連携事業（環境）：千葉大学と「人と自然が共生する生活環境の実現に向けた調査研究」を行い、多方面と連携を図り持続可能な緑化推進、雨水利用、環境学習に発展。

5. 取組推進の工夫

- 墨田区SDGs宣言事業（経済）：東京東信用金庫と連携し、営業担当や窓口を通じ、本事業への申請を促す仕組みを整えた。
- 社会課題解決型スタートアップとの連携（経済）：スタートアップ単独ではなく、区内事業者との連携による社会課題解決を促すため、区内事業者との連携パターンに対する優遇を行っている。
- 区民の健康度評価研究事業（社会）：区全体で区民の健康度を向上させる取組を行う必要があるため、データを見える化して関係各課へ共有している。
- 健康経営支援事業（社会）：様々な経営規模の区内企業が健康経営に取り組むことができるよう、事業者と協定を締結し、事業周知を行っている。
- 大学との連携事業（環境）：地域の緑化推進について、既存公園の利活用についての千葉大学との連携。屋上緑化のリニューアルを実証実験の場として利活用。

6. 取組成果

- 墨田区SDGs宣言事業（経済）：区からのPR、東京東信用金庫との協業により、2022年度259件（2023年8月21日現在 293件）の宣言を得た。
- 社会課題解決型スタートアップとの連携（経済）：プロトタイプ実証実験支援事業として5テーマを実施。うち、1テーマは区内事業者との協業パターンとして組成。
- 区民の健康度評価研究事業（社会）：千葉大学と保健・医療・介護データ等を活用し、社会的要因との相関関係を調査研究した。研究結果の報告会を行い、関係団体と地域や各圏域ごとの健康課題を定量的に分析するための見える化ツールを公開。
- 健康経営支援事業（社会）：健康経営支援検討会を設置・開催し、墨田区版健康経営支援事業のスキームを構築した。
- 大学との連携事業（環境）：既存公園の利活用について、千葉大学の提案を受けた。屋上緑化の実証実験のモニタリングを継続して、管理手法等について解明していく。

7. 今後の展開策

- ハードウェアスタートアップ拠点構想事業（経済）：錦糸町エリアに開設する産業共創施設をハブとして、文花・立花エリア、八広・東墨田エリアの各機能、プロトタイプ実証実験支援事業との連携を強化
- 墨田区SDGs宣言事業（経済）：今年度は宣言事業者を対象にSDGsセミナーを年5回実施。2024年度には地域における優良モデルを抽出し伴走支援や資金面でのインセンティブを備えた「（仮称）墨田区SDGsアワード」の創設に向け準備中。
- 区民の健康度評価研究事業（社会）：健康寿命を伸ばすため、健康課題に応じた施策を整備していく。医療・介護データや各種統計を用いた調査・分析で健康度評価を行い、区民・地域ごとの特性や課題を抽出し施策へ活用。
- 健康経営支援事業（社会）：すみだ健康経営顕彰制度をスタートし、健康経営に取組む区内企業数を増やす。
- 大学との連携事業（環境）：既存公園の案作成に反映していく。粗放管理ながら緑地の質を維持できる、区の自然環境に適した屋上緑化を開発していく。雨水利用は「雨どいプランター」の開発を千葉大学がデザインし、試作品で実験を行う予定。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

- 慶應義塾大学SFC研究所xSDG・ラボ「xSDGコンソーシアム2022年度活動報告書」において、本区の取組が掲載された。TOKYO UPGRADE SQUAREでのイベントで、プロトタイプ実証実験支援事業のPRを実施した。プロトタイプ実証実験支援事業の取組がNHK、毎日新聞、地域情報誌に取り上げられた。
- 屋上緑化について、メキシコ大学に事例紹介した。

SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

東京都墨田区

2023年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業

墨田区SDGs未来都市計画

産業振興を軸としたプロトタイプ実装都市
～ものづくりによる「暮らし」のアップデート～

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

墨田区SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

ものづくりを起源とする本区の産業集積は、持続可能な社会の実現が必要となった時代に適応し、社会課題の解決に取り組む、多様な業種の企業集積へと変容している。この集積を基盤として、持続可能な社会を構築するための新しい技術やノウハウの“プロトタイプ”が生み出され、それに携わる人たちが大きな働きがいを感じている。生み出された“プロトタイプ”は、区民・事業者・団体・家庭・大学等とはもとより、関係人口までも含めた、行政区域を越えて広がる幅広いステークホルダーとの連携を通して、社会課題解決のため地域に実装されている。働きがいを感じて生き生きと暮らす人たちは、QOLの向上を目指して自らの健康や地域環境の改善に対する意識を高め、社会での活動も活発になる。こうした人たちの暮らしや活動が広がることで、リスクを恐れず新たに挑戦しようとする人を後押しする環境が整い、経済活動を端緒として地域課題の解決を志向する取組が連鎖的に発生し、地域全体に波紋のように広がっていく。自律的な経済活動によって生み出された“プロトタイプ”が実装されることにより、誰もが健やかに自分らしく暮らし、環境負荷の低減が意識された生活が実現する。そして、活動に関わる多くの人が、自らの生きがいを追求する中で、幸せな社会、持続可能な社会の実現に役立っているということを実感している。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

| 経済 | 社会 | 環境 |
|---|--|---|
|  8 働きがいも経済成長も |  9 産業と技術革新の基盤をつくろう |  3 すべての人に健康と福祉を |
| |  10 人や国の不平等をなくそう |  7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに |
| | |  13 気候変動に具体的な対策を |

(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

| No | 指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号 | 当初値 | 2022年（現状値） | 2030年（目標値） | 達成度（%） |
|----|-------------------------------|---------------------|---------------------|--------------------|--------|
| 1 | 区内製造業における付加価値額【8.1, 8.9, 9.2】 | 2016年 1,726 億円 | 2021年 1,474 億円 | 2030年 1,846 億円 | -210% |
| 2 | 区内小売等（※）付加価値額【8.1, 8.9, 9.2】 | 2016年 2,975 億円 | 2021年 2,681 億円 | 2030年 3,183 億円 | -141% |
| 3 | 65歳男性健康寿命（要介護2以上）※【3.4】 | 2019年 82.12 歳 | 2021年 82.35 歳 | 2030年 84 歳 | 17% |
| 4 | 65歳女性健康寿命（要介護2以上）※【3.4】 | 2019年 85.85 歳 | 2021年 85.86 歳 | 2030年 87 歳 | 1% |
| 5 | 区に誇りを持っている区民の割合【10.2】 | 2020年 61.6 % | 2022年 73 % | 2030年 65 % | 335% |
| 6 | 区域における温室効果ガス排出量【7.a, 13.3】 | 2018年度 120.6 万t-CO2 | 2020年度 113.8 万t-CO2 | 2030年度 63.2 万t-CO2 | 12% |
| 7 | 区域におけるエネルギー消費量【7.a, 13.3】 | 2018年度 11,882 TJ | 2020年度 11,494 TJ | 2030年度 8,593 TJ | 12% |

(5) 「2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・指標No.1【区内製造業における付加価値額】・指標No.2【区内小売等付加価値額】：2021年は減少が見られたが、新型コロナウイルス感染症の影響による一時的なものと考えられる。今後の取組として、「産業共創施設SUMIDA INNVATION CORE」が、ハードウェア・スタートアップ拠点構想における錦糸町エリアの主要施設として2023年10月オープンする。スタートアップと区内事業者との連携とイノベーションを創出することに加え、プロモーションや人材育成等の面においても既存事業との補完関係を強め、産業集積のアップデートに寄与させる。また、同じ建物内にオフィスを構える「株式会社アストロスケール」は、「宇宙の持続可能性（スペースサステナビリティ）」の実現をめざし、スペースデブリ（宇宙ごみ）の除去を含む軌道上サービスに取り組むスタートアップ企業であり、同社とは9月28日に連携協定を締結したため、SUMIDA INNVATION COREにおける連携も図る。

・指標No.3【65歳男性健康寿命（要介護2以上）】・指標No.4【65歳女性健康寿命（要介護2以上）】：健康寿命を伸ばすため、健康課題に応じた施策を整備していく。医療・介護データや各種統計を用いた調査・分析で健康度評価を行い、区民・地域ごとの特性や課題を抽出し施策へ活用する。

・指標No.6【区域における温室効果ガス排出量】・指標No.7【区域におけるエネルギー消費量】：環境面については、2023年6月に「持続可能な地域づくり」を推進するため、アサヒグループジャパン株式会社と連携協定を締結した。また、当該協定に基づき「アサヒ飲料株式会社」、「ベトリファイテクノロジー株式会社」との三者協定により、区が回収したすべてのPETボトルをケミカルリサイクルの手法によりPET原料に再生し、アサヒ飲料株式会社がPETボトルに再生するという「ボトルtoボトル」の取組を2024年4月から実施する予定である。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

| No | 取組名 | 指標名 | 当初値 | 2021年実績 | 2022年実績 | 2023年実績 | 2023年目標値 | 達成度(%) |
|----|--|---|-----------------|-----------------|--------------------|---------|---------------------|--------|
| 1 | 【経済】 持続的に稼ぐ仕組みづくり | すみだビジネスサポートセンターのコーディネートにより生まれた新たな企業連携の取組数（累計） | 2020年 13 件 | 2021年 23 件 | 2022年 35 件 | | 2023年 45 件 | 69% |
| 2 | 持続的に稼ぐ仕組みづくり | プロモーション効果の広告換算額 | 2020年 未実施 円 | 2021年 データなし 円 | 2022年 27,867,094 円 | | 2023年 100,000,000 円 | - |
| 3 | 地域における産業の担い手の育成 | 区内における起業プロジェクト件数 | 2020年 120 件 | 2021年 109 件 | 2022年 104 件 | | 2023年 300 件 | -9% |
| 4 | 地域における産業の担い手の育成 | フロンティアすみだ塾参加者の存続率 | 2020年 97.4 % | 2021年 データなし % | 2022年 98 % | | 2023年 97.7 % | 33% |
| 5 | 【社会】データヘルスの推進（ビックデータ等科学的知見に基づく疾病予防・管理） | 健診受診率 墨田区国保特定健診 | 2019年 49.2 % | 2020年 46.5 % | 2021年 49.3 % | | 2023年 60.0 % | 1% |
| 6 | データヘルスの推進（ビックデータ等科学的知見に基づく疾病予防・管理） | 健診受診率 後期高齢者健診 | 2019年 54 % | 2020年 57.2 % | 2021年 60 % | | 2023年 増加 % | - |
| 7 | 誰もが自分らしく活躍できる仕組みづくり | 協治（ガバナンス）まちづくり推進基金助成件数 | 2020年 67 団体 | 2021年 78 団体 | 2022年 87 団体 | | 2023年 95 団体 | 71% |
| 8 | 誰もが自分らしく活躍できる仕組みづくり | 家庭生活において家事分担をしている割合 | 2018年 15.3 % | 2021年 データなし % | 2022年 データなし % | % | 2023年 18.0 % | - |
| 9 | 【環境】カーボンニュートラルの実現に向けたエネルギー消費量の削減 | 区域におけるエネルギー消費量 | 2018年 11,882 TJ | 2019年 11,749 TJ | 2020年 11,494 TJ | | 2023年 10,512 TJ | 28% |

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

| No | 取組名 | 指標名 | 当初値 | 2021年実績 | 2022年実績 | 2023年実績 | 2023年目標値 | 達成度(%) |
|----|------------------------------|-------------------------------------|-------------|-------------|-------------|---------|-------------|--------|
| 10 | カーボンニュートラルの実現に向けたエネルギー消費量の削減 | 地球温暖化防止や生物を大切にす地域活動へ参加したところのある区民の割合 | 2020年 5.3 % | 2021年 データなし | 2022年 5.6 % | | 2023年 8.0 % | 11% |
| 11 | 生活環境と操業環境の調和 | 苦情申立人が満足した割合 | 2020年 75 % | 2021年 64 % | 2022年 61 % | | 2023年 80 % | -280% |

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

・自律的好循環の形成に向け、2021年度中に「墨田区SDGs宣言制度」の構築を行った（2022.3.1付「墨田区SDGs宣言事業実施要綱」を制定）。より多くの区内事業者及び団体等にSDGsの視点を持ち、経営状況の整理を図ってもらうための工夫として、2021年度は、墨田区内に本拠を構える東京東信用金庫（以下、「ひがしん」という。）との連携し、ひがしんの営業担当や窓口を通じ、本事業への申請を促す仕組みを整えた。2023年8月21日現在、宣言数は293件

・2024年度には、宣言事業者のSDGsに資する取組の促進を図るため、地域における優良モデルを抽出し伴走支援や資金面でのインセンティブを備えた「（仮称）墨田区SDGsアワード」の創設に向け準備中。同アワードの実施に当たっては、区内の大企業や団体等にステークホルダーとして運営に参画してもらうべく調整中。

・2023年度末に「すみだ未来都市共創会議」を実施し、SDGs宣言事業者を主とした参加事業者がSDGsの取組状況や課題を共有する場を創出した。この場でのつながりを通じて取組の波及や、市民連携の推進を図る。2024年も同企画を実施予定で、繋がりが継続的に維持できるプラットフォームの創出を行う予定である。

・地域の活性化や課題解決に向けたすみだの力応援助成事業及びすみだの夢応援助成事業を実施しており、助成団体が将来的に自走していきけるようになるための支援を行っている。すみだの力応援助成事業のスタート応援コースでは、団体の活動実績が1年未満の団体でも応募できるように設定し、より活用しやすい制度とした。また、すみだの力・すみだの夢応援助成事業ともに、事業実施に係るアドバイスを伝える、関連のある団体等への紹介を行うなど、団体の成長につながる支援を行っている。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・指標No.2「プロモーション効果の広告換算額」：「すみだ地域ブランド戦略事業」については、2022年度は再構築後の新たな方針に基づき、SDGsの側面を含む事業者の産業活動を認証する「すみだモダンブランド認証」と、事業者同士が関わり合って持続可能な取組の創出を目指す「すみだモダンコミュニティ」の2つを主な事業として推進した。また、従来の公式サイトをリニューアルし、他のすみだモダン関連事業も含めた情報発信に注力したほか、商業施設等でのポップアップ等も実践したことにより、区内外への本区のものづくりのブランド力を訴求できた。

今後も、多くの事業者に本取組の趣旨に賛同してもらい、すみだモダンに関わることで、墨田区が多様な産業事業者とのネットワークづくりや情報共有、ひいては新商品やサービスの開発等、新たな試みにもチャレンジしようとする機運を高めていくことが課題である。

・指標No.3「区内における起業プロジェクト件数」：起業を試みる件数は増えているが（融資あっせん件数の増）、融資実行に結びつく事業計画や財務状況等がないケースも増えており、目標に掲げた件数につながらない。2023年10月オープン「産業共創施設SUMIDA INNOVATION CORE」は、ハードウェア・スタートアップ拠点構想における錦糸町エリアの主要施設として、スタートアップと区内事業者との連携とイノベーションを創出することに加え、プロモーションや人材育成等の面においても既存事業との補完関係を強め、産業集積のアップデートに寄与させる必要がある。（再掲）

・指標No.5「健診受診率（墨田区国保特定健診）」：2022年度は経営を健康面から支援できるように「墨田区版健康経営支援事業」の構築を行い、2023年度から「すみだチャレンジ宣言」をした事業者に対し健康経営サポーターが伴走支援を行う仕組みを整備した。

・指標No.7「協治（ガバナンス）まちづくり推進基金助成件数」：今年度はすみだの力応援助成事業からは3団体、すみだの夢応援助成事業からは5団体が採択された。団体の負担を軽減し、当事業に応募しやすい環境を整えるために、応募要件の緩和や提出書類の簡素化を図っている。

・指標No.11「苦情申立人が満足した割合」：生活環境と操業環境の調和で苦情申立人が満足した割合が減少しているため、職員の公害防止に関する知識・技術及び苦情対応に係る意識の向上を図り、原因者に対し、より適切な指導をするとともに、苦情申立人に対しては、より丁寧な説明に努める。

(4) 有識者からの取組に対する評価

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業又は取組名

産業振興を軸としたプロトタイプ実装都市へのづくりによる「暮らし」のアップデート～

(2) モデル事業又は取組の概要

医療、防災、高齢化など地域課題に応じ、スタートアップと区内企業との連携によりハードウェアを開発し、社会実験として地域に実装していく。そのプロセスにおける地域と企業とのコミュニケーションを通し、暮らしや仕組みの中に「モノ」を埋め込み、社会課題解決と地域内経済循環を促し、持続可能なまちを実現していく。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

| 取組名 | 取組内容 | 指標名 | 当初値 | 2021年実績 | 2022年実績 | 2023年実績 | 2023年目標値 | 達成度(%) |
|--|--|-------------------------|------------------|------------------|------------------|---------|------------------|--------|
| 【経済】 ①-1 スタートアップの誘引：墨田区「サブス区(※)」プロジェクト ①-2 すみサポ ①-3 新もの創出拠点 ①-4 工房サテライト(工場アパート)事業 ①-5 総合交通戦略の再構築 | ・社会課題の解決に向けた取り組みを行う拠点や工房サテライト利用者への支援(実証実験、区内事業者紹介など) | 社会課題解決型プロジェクトの実証実験数(累計) | 2020年度 2件 | 2021年度 4件 | 2022年度 20件 | | 2023年度 30件 | 64% |
| 【社会】 ②-1 区民の健康度評価研究事業 ②-2 (仮称)墨田区版「健康経営」認定制度の創設 ②-3 身体活動向上プロジェクト ②-4 食育の推進 ②-5 健康危機管理体制の整備 ②-6 新保健施設等複合施設の整備 | 健康経営を推進するため、区がインセンティブを提供し、区内事業者がすみだ健康づくりチャレンジ宣言をしやすい体制を構築した。また、チャレンジ宣言を行った事業者を対象に、顕彰制度を設けた。これにより、健康経営の取組を活性化させることを目指す。さらに、従業員の健康の維持向上を目的としたセミナー等を実施し、健康経営への取組の実効性を高められるように啓発を行う。 | 健康宣言等に取り組む企業 | 2020年度 未把握 件 | 2021年度 未把握 件 | 2022年度 0件 | | 2023年度 30件 | - |
| | 在任・在勤等の区民や区内事業者に参加を呼びかけ、連続した1週間の歩数を測定して記録を提出してもらう「すみだ1ウィーク・ワーク」を実施し、ウォーキングの普及及び習慣化を図る。 | 運動に取り組む区民の割合 国保特定健診 | 2020年度 35.4% | 2021年度 36.3% | 2022年度 37.1% | | 2023年度 40% | 37% |
| | | 運動に取り組む区民の割合 後期高齢者健診 | 2020年度 55.5% | 2021年度 57.9% | 2022年度 59.4% | | 2023年度 60% | 87% |
| 【環境】 ③-1 環境学習の推進 ③-2 COOL CHOICEを意識したエコライフの推進 ③-3 水素社会の実現に向けた基盤整備 ③-4 緑化の推進及び生物多様性の保全 ③-5 2Rを優先とした啓発活動の強化 ③-6 プラスチックごみの削減 ③-7 地域と協働したごみ削減への取組 | ・環境団体・企業と連携した環境フェア等のイベント及び生物多様性保全や温暖化防止対策に資する体験型を中心とした環境学習講座を実施した。 ・オリ・パラレガシーとしてクールシェアの取組を紹介するとともにマップを配布し、普及啓発を図った。 | 区域におけるエネルギー消費量 | 2018年度 11,882 TJ | 2019年度 11,749 TJ | 2020年度 11,494 TJ | | 2023年度 10,512 TJ | 28% |
| | プラスチックごみのあり方を検討するため、排出実態調査(ごみの組成分析、住民意識調査)を実施した。 | 区民1人1日当たりのごみ総量 | 2019年度 671 g/人日 | 2021年度 668 g/人日 | 2022年度 650 g/人日 | | 2023年度 645 g/人日 | 81% |

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・経済①-1(スタートアップの誘引：墨田区「サブス区」プロジェクト)
「プロトタイプ実証実験支援事業」の展開に合わせ、都内のスタートアップ支援施設と連携し、区としてスタートアップ支援に取り組むことをPRした。その成果として、同事業へのエントリー以外にも、区への連携希望・問い合わせが多く寄せられるようになり、区との協業も実現した。今後は、区存在感を一層際立たせ、事業はもとより、事業以外の局面における成功事例の創出にも注力する必要がある。

・社会②-2【(仮称)墨田区版「健康経営」認定制度の創設】
2022年度は経営を健康面から支援できるように「墨田区版健康経営支援事業」の構築を行い、2023年度から「すみだチャレンジ宣言」をした事業者に対し健康経営サポーターが伴走支援を行う仕組みを整備した。(再掲)

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

ハードウェア・スタートアップ拠点構想事業

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

業種の地域的な特徴を生かした産業拠点を整備し、それぞれのエリアを「区内企業とスタートアップが連携し、先端技術を生み出す新たな産業の集積地」とすることで、多様なプロトタイプの開発による社会課題解決を促し、SDGs意識の高い事業者を核とした活発な交流による気運の高揚を図る。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

| 経済⇔環境 | 経済⇔社会 | 社会⇔環境 |
|--|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 事業者等に環境経営の効果やメリットが浸透し、実践することで、産業・業務部門でのCO2排出量が削減される。また、環境配慮型のビジネススタイルが投資等の資金調達につながる。 SDGs宣言事業者のうち、内容が環境に関わるもの257者中179者（令和5年3月31日現在） | <ul style="list-style-type: none"> SDGs宣言事業者のうち、内容が社会に関わるもの257者中239者 | <ul style="list-style-type: none"> 健康に欠かせない良好な生活環境に対する区民等の意識向上により、当事者意識をもって環境配慮型のライフスタイルを実践、継続することで環境負荷の低減につながる。 |

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

| No | 指標名 | 当初値 | 2021年実績 | 2022年実績 | 2023年実績 | 2023年目標値 | 達成度(%) |
|----|---------------------------------|-------------------------------|------------------------------|------------------------------|---------|--------------------------------|--------|
| 1 | 【経済→環境】 産業部門におけるCO2排出量 | 2018年 16.8 万t-CO ₂ | 2019年度 16 万t-CO ₂ | 2020年度 15 万t-CO ₂ | | 2023年度 14.8 万t-CO ₂ | 90% |
| 2 | 【経済→環境】 業務部門におけるCO2排出量 | 2018年 32.8 万t-CO ₂ | 2019年度 32 万t-CO ₂ | 2020年度 29 万t-CO ₂ | | 2023年度 30.5 万t-CO ₂ | 165% |
| 3 | 【環境→経済】 SDGs宣言団体数 | 2020年 0 件 | 2021年度 0 件 | 2022年度 257 件 | | 2023年度 60.0 件 | 428% |
| 4 | 【経済→社会】 自殺死亡率（10万人対） | 2020年 13.8 人 | 2021年度 16 人 | 2022年度 15 人 | | 2023年度 13.8 人 | 97% |
| 5 | 【社会→経済】 就労阻害要因のない単身被保護世帯の就労率 | 2019年 39.9 % | 2021年度 41 % | 2022年度 40 % | | 2023年度 53.0 % | 1% |
| 6 | 【社会→環境】 環境ボランティア登録者の実働割合 | 2020年 69.0 % | 2021年度 68 % | 2022年度 70 % | | 2023年度 73.0 % | 25% |
| 7 | 【環境→社会】 呼吸器症状有症率（6歳児） | 2018年 -4.4 % | 2021年度 4 % | 2022年度 調査中 | | 2023年度 -5.0 % | - |

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

- 「墨田区SDGs宣言事業」において、東京東信用金庫（ひがしん）との連携体制を構築し、宣言事業者を募った。
- プロトタイプ実証実験支援事業を立ち上げ、区政現場を通して抽出した課題とスタートアップが有する技術・製品等をマッチングさせ、課題解決をめざす実証実験を5件実施した。
- 「ハードウェア・スタートアップ拠点構想事業」の一環として、錦糸町エリアに開設する「産業共創施設 SUMIDA INNOVATION CORE」のコンセプト作りを行った。
- 2022年度は経営を健康面から支援できるように「墨田区版健康経営支援事業」の構築を行い、2023年度から「すみだチャレンジ宣言」をした事業者に対し健康経営サポーターが伴走支援を行う仕組みを整備した。（再掲）
- 2023年度にゼロカーボンシティ実現に向けて事業成果が期待できる事業、区内で取り組む資源循環に関する課題解決を図る事業に対する「資源循環・地域連携促進補助制度」を開始した。今年度については、廃棄物をアップサイクルする取組等、サーキュラーエコミーの地域実装を目指す取組などが採択され、地域における資源循環体制の構築を図っている。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 指標No.1【産業部門におけるCO2排出量】・指標No.2【業務部門におけるCO2排出量】：「墨田区SDGs宣言事業」については、予想を超える応募があり区内中小事業者における関心の高さがうかがえる。今後は、個々の取組を実効性あるものとして推進していくための支援が必要であると考え、「プロトタイプ実証実験支援事業」については、設定した5つのテーマに対し11社からのエントリーがあり、実証結果についても一定の成果を得た。今後は、課題解決に当たり、区内の事業者や大学等との連携による実証を増やすことで、スタートアップと地域との接点をより深いものとする必要がある。産業共創施設については、コンセプトを「地域ネットワークを活用した価値共創・交流・発信拠点」とし、スタートアップ支援を通じた産業集積のアップデートを図ることとした。そのためには、区内事業者にとって魅力的な施設とし、利用してもらうことが必要となる。
- 指標No.4【自殺死亡率（10万人対）】：社会的孤立が増悪したことで、増加した可能性がある。
- 指標No.7【呼吸器症状有症率（6歳児）】：他の要因で増加した可能性がある。

(7) 有識者からの取組に対する評価

「住みたい田舎」であり続ける観光・交流・定住・安住・共生の恵那ライフ – ENA遺伝子の継承と伝達 –

岐阜県恵那市（2023年度選定）

| | | |
|--|--|---|
| <h3>1. 地域の特徴と課題及び目標</h3> | <p>岐阜県南東部の東濃地域に位置し、面積は約504km²、人口約47,800人で、市域の77%を山林が占め、笠置山、木曾川などの美しい山河に囲まれる自然豊かな環境にあり、近年では「住みたい田舎」の上位にランクされ注目されている。また、名古屋市都心から約60kmの距離にあり、JR中央線、高速道路ともに約1時間で結ばれている。JR恵那駅の隣駅には、リニア中央新幹線の岐阜県駅が計画され、名古屋、東京へのアクセス時間が大幅に短縮される。今後、リニア新幹線新駅の隣接自治体となる利点を活かすことが課題。</p> | <h3>2. 関連するゴール</h3>  |
| <h3>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</h3> | <p>地域の風土に根ざした食のまちづくり「恵那ふうど」に取り組む農産物生産者、食品加工事業者、食品店舗、飲食店等を認証する仕組みの構築、情報発信・交流・学習・特産品開発・販売・フードバンク等を推進する食のまちづくりの拠点の整備、食の体験型ツーリズムを推進し、三側面の取り組みを統合化する。</p> | |
| <h3>4. 自治体SDGs推進等に向けた取組</h3> <ul style="list-style-type: none"> ■ 市長を本部長とする恵那市SDGs推進本部を設置し、SDGsに関する取り組みの推進について、部局間調整、重要事項の決定を行う体制を整えた。 ■ 官民連携し取り組みを推進していくための組織として、恵那市SDGs推進協議会を設立し、会員間の情報交換、事業連携、総合的な取り組みの推進を図った。  <p>恵那市SDGs推進協議会 設立総会の様子▶</p> | <h3>6. 取組成果</h3> <ul style="list-style-type: none"> ■ 恵那ふうど認証制度 恵那の風土を活かした食のまちづくり「恵那ふうど」に取り組む事業者を認証するシステムを構築するため、農家事業所など関係者にヒアリングを実施するなど、検討会を設立し制度構築を図った。令和5年度より認証制度を開始予定。 ■ 恵那ふうど拠点整備 「恵那ふうど」の拠点施設と位置付ける、ジバスクラム恵那の機能強化として、市内産農作物等の集荷用車両や保冷庫などの購入補助を行った。 ■ 恵那ふうどツーリズム推進 モデルツアーの検討・モニターツアーの実施を行うとともに、食の観光資源の情報発信として、食のストーリーブックを作成した。 | |
| <h3>5. 取組推進の工夫</h3> <ul style="list-style-type: none"> ■ 官民連携した取り組みを推進するため、令和4年11月に事業所等を対象とした、SDGsキックオフセミナーを開催し、機運を高め令和5年1月に恵那市SDGs推進協議会を設立した。 ■ 市民向け啓発として、著名人を招いた講演会開催やシンボルマークを公募・市民投票により決定するなどの取り組みも実施した。 | <h3>7. 今後の展開策</h3> <p>「恵那ふうど認証制度」を令和5年10月よりスタート予定で、域内循環を創出し、市内農家や食に関わる事業者の持続性の向上を推進し、下記に掲げる効果を期待する。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 食品販売所、飲食店、食品加工等の市内調達率の向上 (2) 市民の市内産農作物の消費の促進 (3) 発酵などの食文化を活用した新商品開発の促進 | |
| <h3>8. 他地域への展開状況 (普及効果)</h3> | <ul style="list-style-type: none"> ■ 他県からの視察1件、市内団体、地域、高校、大学など（9件）へ出前講座を行い当市の取り組みを紹介 ■ 新聞社主催のSDGsフォーラムに首長が登壇し、当市の取り組みを紹介 | |

SDGs未来都市等進捗評価シート

2022年度選定

岐阜県恵那市

2023年9月

SDGs未来都市計画名

恵那市SDGs未来都市計画

自治体SDGsモデル事業

恵那発たべるSDGsモデル構築プロジェクト

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

恵那市SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿






恵那の自然とひとに受け継がれた豊かな暮らしの遺伝子（ENA）を未来に継承し、各地に伝達するため、観光・交流を定住・安住・多世代共生につなげ、自然との共生により持続可能な恵那ライフを満喫できるポスト・リニア、ポスト・コロナの社会を構築する。

〈経済面〉地域経済循環の基盤とした観光・交流による関係人口の拡大

〈社会面〉自律・分散ネットワークによる定住・安住・多世代共生の充実

〈環境面〉資源循環とカーボンニュートラルによる自然との共生の継承

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

| 経済 | 社会 | 環境 |
|--|--|--|
| ゴール8 ターゲット8.5、8.9  | ゴール3 ターゲット3.4 ゴール11 ターゲット11.1、11.2、11.7   | ゴール12 ターゲット12.5 ゴール13 ターゲット13.3   |

(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

| No | 指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号 | 当初値 | 2022年（現状値） | 2030年（目標値） | 達成度（%） |
|----|-------------------------------|-----------------|-----------------|----------------|--------|
| 1 | 地域の文化や風習を生活の中で感じている市民【11.4】 | 2020年度 68.0 % | 2022年度 67.0 % | 2030年度 81.0 % | -8% |
| 2 | 恵那市の自然に愛着をもっている市民【12.8】 | 2020年度 50.9 % | 2022年度 34.0 % | 2030年度 55.0 % | -412% |
| 3 | 地域に貢献する活動に参加したことがある市民【17.7】 | 2020年度 50.6 % | 2022年度 53.9 % | 2030年度 60.0 % | 35% |
| 4 | 就業者一人当たり所得【8.5】 | 2018年度 2,847 千円 | 2020年度 2,769 千円 | 2030年 3,757 千円 | -9% |
| 5 | 観光消費額【8.9】 | 2018年度 87 億円 | 2021年度 93 億円 | 2030年 110 億円 | 26% |
| 6 | 市内道の駅売上高における市内生産者の占める売上率【8.9】 | 2021年10月 84.5 % | 2022年度 49.7 % | 2030年度 95 % | -331% |
| 7 | 地域の文化や風習を生活の中で感じている市民【11.4】 | 2020年度 68.0 % | 2022年度 67.0 % | 2030年度 81.0 % | -8% |
| 8 | 恵那市の自然に愛着をもっている市民【12.8】 | 2020年度 50.9 % | 2022年度 34.0 % | 2030年度 55.0 % | -412% |
| 9 | 地域に貢献する活動に参加したことがある市民【17.7】 | 2020年度 50.6 % | 2022年度 53.9 % | 2030年度 60.0 % | 35% |
| 10 | 高血圧の改善（中等症高血圧の割合）【3.4】 | 2018年度男性 8.9 % | 2022年度 9.0 % | 2030年度 5.6 % | -3% |
| | | 2018年度女性 5.8 % | 2022年度 7.7 % | 2030年度 4.2 % | -119% |

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

| No | 指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号 | 当初値 | 2022年（現状値） | 2030年（目標値） | 達成度（%） |
|----|----------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|--------|
| 11 | 日用品の買い物に不便を感じた市民【11.1、11.2、11.7】 | 2020年度 5.5 % | 2022年度 18.9 % | 2030年度 4.5 % | -1340% |
| 12 | 地域の文化や風習を生活の中で感じている市民【11.4】 | 2020年度 68.0 % | 2022年度 67.0 % | 2030年度 81.0 % | -8% |
| 13 | 恵那市の自然に愛着をもっている市民【12.8】 | 2020年度 50.9 % | 2022年度 34.0 % | 2030年度 55.0 % | -412% |
| 14 | 地域に貢献する活動に参加したことがある市民【17.7】 | 2020年度 50.6 % | 2022年度 53.9 % | 2030年度 60.0 % | 35% |
| 15 | 年間資源リサイクル率【12.5】 | 2018年度 61.8 % | 2022年度 61.65 % | 2030年度 64.6 % | -5% |
| 16 | 二酸化炭素排出量の削減【13.3】 | 2013年度 552 千t-co ² | 2019年度 385 千t-co ² | 2030年度 296 千t-co ² | 65% |

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【進捗状況】

- No.2.8.13.恵那市の自然に愛着をもっている市民：4か月児健診時に、恵那産の木で作った手作りのスプーンをプレゼントする「ファーストマイスプーン」事業を行い木育の推進を図った。
- No.5.観光消費額：保古グランピングの開業（R4.4月）や、山城サミットの開催（R4.10月）等のイベント開催により観光消費額が向上した。
- No.6.市内道の駅売上高における市内生産者の占める売上率：市内生産者の出荷数減少が要因。
- No.16.市水道環境部環境課にゼロカーボン推進室を設置し、ゼロカーボンシティ事業の推進を図る体制整備を行った。

【課題】

- No.1.7.12.地域の文化や風習を生活の中で感じている市民：高齢化や後継者不足、コロナ禍において縮小した行事などがあったが、文化事業や地域の祭礼など再開されつつあるため、広く市民が関心をもち、参加できるよう再考する必要がある。
- No.2.8.13.恵那市の自然に愛着をもっている市民：調査項目が変更し、良い12.1%、やや良い21.9%、普通47.2%と普通を含めると81.2%。引き続き、愛着を持つ市民を増やす取り組みを継続する。
- No.4.就業者一人当たり所得：達成度は減少となったが、岐阜県平均と比べると減少率が低い状況であった。（岐阜県：当初値3,054千円⇒現状値2,875千円と94%の下落、恵那市：当初値2,847千円⇒現状値2,769千円と97%の下落）
- No.5.観光消費額：観光施設の老朽化、宿泊率の低迷を解消していくことが課題である。
- No.6.市内道の駅売上高における市内生産者の占める売上率：県、JAと連携し、農業相談から研修、就農、定着までの支援を行い、離農する農家と新たに始めたい新規就農者とのマッチングを図り、後継者の育成を図る。
- No.10.改善に向け特定検診等で個別支援を行い、未治療者・治療中断者は医療機関受診につなげるとともに、減塩チャレンジの周知を図る。
- No.11.日用品の買い物に不便を感じた市民：令和3年度市民意識調査から設問が変更し、大幅な増加となったが、令和3年度調査結果19.2%に比べ0.3ポイント改善している。
- No.15.年間資源リサイクル率：リサイクル率が、横ばいとなっていることが課題で、拠点回収所の回収品目を追加し、利便性向上、資源回収量の増加を目指す。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

| No | 取組名 | 指標名 | 当初値 | 2022年実績 | 2023年実績 | 2024年実績 | 2024年目標値 | 達成度(%) |
|----|--|---------------------------|---------------------|---------------------|---------|---------|----------------------------|--------|
| 1 | 【経済】 域内循環型経済の推進 | ジバスクラム恵那による商品取扱高 | 2021年度 13,000 千円 | 2022年度 81,333 千円 | | | 2024年度 80,000 千円 | 102% |
| 2 | 【経済】 木の駅プロジェクトの推進 | 木の駅間伐材取扱量 | 2019年度 860 t | 2022年度 3,314 t | | | 2024年度 5,800 t | 50% |
| 3 | 【経済】 資源循環型農林業の推進 | 資源循環型事業に取り組む農林事業所数 | 2021年度 1 件 | 2022年度 2 件 | | | 2024年度 基準年からの 延べ件数3件 | 50% |
| 4 | 【経済】 スポーツ・アウトドア ツーリズムの推進 | スポーツ・アウトドア ツーリズムの利用者数 | 2020年度 80,070 人 | 2022年度 85,950 人 | | | 2024年度 80,360 人 | 2028% |
| 5 | 【経済】 近代化産業遺産、インフラ等をテーマにした文化遺産観光の推進 | 文化的景観モデルツアーの催行数 | 2020年度 40 回 | 2022年度 35 回 | | | 2024年度 48 回 | -63% |
| 6 | 【経済】 恵那くらしビジネスサポートセンターによる体験居住・移住から定住・就職への伴走支援 | 移住相談新規相談者数 | 2020年度 136 人 | 2022年度 207 人 | | | 2024年度 182 人 | 154% |
| 7 | 【社会】 健幸のまちづくりの推進 | 年間でエーナ健幸ポイントに参加した市民 | 2020年度 208 人 | 2022年度 339 人 | | | 2024年度 1,000 人 | 17% |
| 8 | 【社会】 体験型森林教育の推進 | 体験型森林教育・木育教室を開催した学校・子ども園数 | 2020年度 12 校(園) | 2022年度 15 校(園) | | | 2024年度 16 校(園) | 75% |
| 9 | 【社会】 先人教育・先人顕彰事業 | 先人顕彰に係る市民講座などに参加した市民の数 | 2020年度 96 人 | 2022年度 98 人 | | | 2024年度 141 人 | 4% |

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

| No | 取組名 | 指標名 | 当初値 | 2022年実績 | 2023年実績 | 2024年実績 | 2024年目標値 | 達成度(%) |
|----|---|----------------------------------|-------------------------|--------------------------|---------|---------|--------------------------|--------|
| 10 | 【社会】 地域自治区の計画的な取り組みと地域間連携の推進 | 地域計画の進捗率 | 2018年度 90.9 % | 2022年度 91.1 % | | | 2024年度 毎年90%以上を確保する | 100% |
| 11 | 【社会】 誰もが使いやすい交通ネットワークの形成 | 公共交通機関の年間利用者数 | 2020年度 502,126 人 | 2022年度 475,403 人 | | | 2024年度 677,000 人 | -15% |
| 12 | 【社会】 小さな拠点の整備と移動販売・拠点集約輸送等による生活サービスの向上 | 小さな拠点の整備箇所数 | 2020年度 0 件 | 2022年度 0 件 | | | 2024年度 1 件 | 0% |
| 13 | 【環境】 地域資源回収拠点の設置、運営 | 地域資源回収拠点での回収量 | 2020年度 193,000 (6カ所) kg | 2022年度 341,704 (12カ所) kg | | | 2024年度 385,000 (12カ所) kg | 77% |
| 14 | 【環境】 間伐促進による森林管理 | 市内民有林間伐等整備面積 | 2019年度 593 ha | 2022年度 2,385 ha | | | 2024年度 基準年からの累計 4,600ha | 45% |
| 15 | 【環境】 文化的景観・近代化遺産の調査・整備・活用の推進 | まちづくりにおいて歴史的景観保持活動をしている団体数 | 2020年度 0 件 | 2022年度 3 件 | | | 2024年度 基準年からの累計4件 | 75% |
| 16 | 【環境】 再生可能エネルギーによる地域電力事業の推進 | 地域電力事業の年間発電量 | 2021年度 2022年度供給開始予定 | 2022年度 137万 kwh | | | 2024年度 200万 kwh | 69% |
| 17 | 【環境】 中部大学恵那SDGs先端研究拠点と連携した実証・実装化の推進 | 中部大学との連携プロジェクト数（再生可能エネルギー） | 2020年度 0 件 | 2022年度 0 件 | | | 2024年度 1 件 | 0% |
| 18 | 【環境】 再生可能エネルギー・次世代エネルギー推進企業への支援 | 再生可能エネルギーの推進について小・中学校へ普及活動をした企業数 | 2021年度 2 件 | 2022年度 2 件 | | | 2024年度 5 件 | 40% |

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

| No | 取組名 | 指標名 | 当初値 | 2022年実績 | 2023年実績 | 2024年実績 | 2024年目標値 | 達成度(%) |
|----|--------------------------------------|---------------|--------------------------|--------------|---------|---------|--------------------|--------|
| 19 | 【環境】 住宅におけるエネルギー・次世代エネルギー推進企業への支援 | ソーラーパネル設置補助件数 | 2021年度 2022年度から補助事業開始 | 2022年度 9件 | | | 2024年度 基準年度から累計50件 | 18% |

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

■行政体内部の執行体制として、市長を本部長とする恵那市SDGs推進本部を設置し、SDGsに関する取り組みの推進について、部局間調整、重要事項の決定を行う体制を整えた。

■官民連携し取り組みを推進していくための組織として、恵那市SDGs推進協議会を設立し、会員間の情報交換、事業連携、総合的な取り組みの推進を図った。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●No.2.木の駅プロジェクトの推進：担い手の高齢化により搬出量が減少し、令和5年度からは4団体から3団体に減少となる。今後は、チェンソー講座など市民を対象とした研修会を開催し、市民による森づくりを進める。

●No.4.スポーツ・アウトドアツーリズムの推進：スポーツ合宿助成やアウトドア事業者の活動支援補助を行った。

●No.5.ツアーは充実しているがお値打ちなツアーという印象が強くなってきているため、プロモーション方法や客単価の見直しなどを行い更なる充実を図る。

●No.6.恵那くらしビジネスサポートセンターによる体験居住・移住から定住・就職への伴走支援：移住ツアーを中津川市と合同で実施し、参加者1名が移住に繋がった。令和4年度中の移住者で東京圏からテレワークを活用し転職を経ず移住となった世帯があった。

●No.11.誰もが使いやすい交通ネットワークの形成：市街地の利便性向上のため「まちなか巡回バス」、多様な移動手段の提供として「シェアサイクル」、電話窓口などの総合案内「交通コンシェルジュ」を整えるとともに、大幅なダイヤ改正を行い利便性の向上に努めた。

●No.13.地域資源回収拠点の設置、運営：設置個所の目標は達成ができた。今後は、回収品目を拡充し回収量の増加を目指す。

(4) 有識者からの取組に対する評価

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組

(1) モデル事業又は取組名

恵那発たべるSDGsモデル構築プロジェクト ～ 恵那ふつど = FOOD×風土 ～

(2) モデル事業又は取組の概要

恵那の自然とひとに受け継がれた豊かなくらしの遺伝子の継承・伝達のため、観光・交流から定住、さらに安住、共生へとつながる恵那ライフを実現することを目指した将来ビジョンの実現に向けて、その先導的なモデル事業として、生活の基本となる食生活、「たべる」ことに着目し、食を通じた経済・社会・環境の三側面に関する次の課題の解決を図り、目標の達成を図る。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

| 取組名 | 取組内容 | 指標名 | 当初値 | 2022年実績 | 2023年実績 | 2024年実績 | 2024年目標値 | 達成度(%) |
|---------------------|--|---------------|----------------|-----------------|---------|---------|---------------------|--------|
| 地場産品活用商品開発等支援プロジェクト | 市特産の農作物や加工食品について、新たな品種の育成や新商品の開発を支援し、地産地消の販路の拡大、付加価値の高い商品のオンラインショップや感度の高い大都市の店舗等への出荷などの多様な販路の確保を推進する。食の体験（農産物の栽培・収穫の体験、加工体験、調理体験、レクチャー付きの試食など）を組み合わせた体験型の観光メニューの開発を支援し、食の体験型の観光サービスの提供を促進する。 | 市内飲食店の調達の市内割合 | 2021年度 29.81 % | 2022年度 29.81 % | | | 2024年度 40 % | 0% |
| 持続可能な農家経営支援プロジェクト | 地元和菓子店舗が核となり地元産の菓の生産農家の持続可能な経営と生産性の向上・高品質化を進めるため、契約出荷・技術支援等の仕組みを確立した超特選菓のシステムをモデルとして、販売店舗・食品加工メーカー等と連携して地元特産の食材を生産する農家の支援する仕組みづくりをJA、ジバスクラム恵那と連携して支援する。 | 超特選菓の調達農家戸数 | 2021年3月 32 戸 | 2022年3月 34 戸 | | | 2024年度 35 戸 | 67% |
| 発酵食品開発プロジェクト | 五平餅、菊ゴボウの味噌漬、日本酒、ゆべしなどの発酵食品を生かした食文化が根付いていることから、NPO 法人発酵文化推進機構（理事長・小泉武夫）、中部大学の協力を得て、市内事業者による地元産農作物を用いた発酵食品や発酵食品を活かした加工品の開発を推進する。 | 発酵食品の開発件数 | 2021年3月 0 件 | 2022年3月 3 件 | | | 2024年度 基準年度からの延べ15件 | 20% |
| 食による健康づくりの推進プロジェクト | 生活習慣病予防、健康寿命延伸を目指した食による健康づくりを推進するため、健幸レシピの公募・開発・普及、発酵食品の利活用に向けた啓発を行うためのイベントを実施するとともに、普及啓発の担い手となる人材（たべるサポーター、発酵食品ソムリエ等）の育成・活動の推進を図る。 | 健幸レシピの件数 | 2021年3月 50 件 | 2023年3月 62 件 | | | 2024年度 65 件 | 80% |
| 食育推進プロジェクト | こども園、小中学校、高校と連携するとともに、子どもを対象とした市民教室を開催し、食への関心の向上、食農の担い手育成に向けて、食材の栽培体験、食農の生産者との交流、メニューの企画・調理の実習、6次産業学習等の食育を総合的に展開するとともに、学校給食における地元食材の調達率の向上を図る。 | 学校給食での地場産品使用率 | 2021年3月 20.9 % | 2023年3月 18.07 % | | | 2024年度 23 % | -135% |

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組

| | | | | | | | | |
|---------------------|--|-------------------------------|------------------|------------------|--|--|------------------|--------|
| 伝統の味継承プロジェクト | 恵那市の食材や郷土料理（伝統食、行事食、発酵食品など）について継承の状況を把握し、隠れた伝統の味を掘り起こすとともに、継承が不十分または困難なものには現代にあったものへとアレンジを行い、次世代に継承するためのレシピ本の製作、料理教室の開催、動画配信等の情報発信を実施する。 | 伝統の味料理教室の開催件数 | 2021年度 20回/年 | 2022年度 10回/年 | | | 2024年度 30回/年 | -100% |
| 食の生活支援プロジェクト | 市民団体が取り組むフードパントリー、子ども食堂の運営等の食生活に困難が生じている家庭や子ども達を支援する取り組みを推進するため、官民が連携し、場所の確保、食材の提供等の支援を実施する。 | 子ども食堂の実施回数 | 2021年度 0回 | 2022年度 2回 | | | 2024年度 12回 | 17% |
| 循環型農業・食品加工推進プロジェクト | 農業生産者・民間事業者が取り組んでいる食材の残渣や間伐材等を活用し循環型農業・食品加工（栗の果皮を活用した医療・介護食品、間伐材を燃料に利用したイチゴ栽培）の推進・拡大のため、先進的な取り組みの情報発信、技術開発、事業者間のマッチング等の支援を行う。 | 資源循環型事業に取り組む農林事業所数 | 2021年度 1件 | 2022年度 2件 | | | 2024年度 4件 | 33% |
| たべる文化的景観保全活用プロジェクト | 本市には独自の自然・歴史・文化の中で形成されてきた、食材の生産・加工・販売に関わる生活と産業の風景を現在でも市内各所で見ることができる。坂折棚田、富田の農村景観、山間の蕎麥天づくり、笠置山の広大な栗園、五平餅・栗きんとん等の販売店舗がたずむ街並みなどである。これらの「たべる」文化的景観を恵那市の文化遺産として継承するため、保全・整備・活用を図るための本格的な調査・評価に着手する | まちづくりにおいて食べる文化的景観保持活動をしている団体数 | 2020年度 0件 | 2022年度 3件 | | | 2024年度 4件 | 75% |
| 恵那ふうどゼロエミッションプロジェクト | 食に関わる廃棄物の削減に向けて、市内の飲食店や食品販売店で過剰在庫となったり、賞味期限近くになったりしてフードロスとなる可能性がある食品を資源回収3R施設が回収しフードバンク事業の構築や食品残渣を活用したコンポスト化やバイオエネルギーへの利活用を図るための仕組みづくりの検討を推進する | 食用廃油の回収量 | 2020年度 4,947ℓ | 2022年度 3,314ℓ | | | 2024年度 5,100ℓ | -1067% |

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 地場産品活用商品開発等支援プロジェクト：明知鉄道を利用した発酵列車を企画し、体験型コンテンツの造成を図った。
- 発酵食品開発プロジェクト：発酵をテーマとした新商品3件（発酵弁当（発酵列車）、寿司店での発酵コース、地域商社による発酵加工品セット）を開発した。
- 食による健康づくりの推進プロジェクト：漬物の摂取が多い高齢者を中心に啓発を兼ねて漬物を使った減塩レシピを募集し、12作品を採用した。
- 食育推進プロジェクト：学校給食への出荷農家の減少が要因となり、2022年3月に15.5%まで落ち込んだが、地元産品を活用した献立の「えないいっぱい給食」を行うなど、上昇した。今後は、納品調整などの支援を行い出荷農家の増加を図る。
- 伝統の味継承プロジェクト：子ども向けの講座を廃止したため、開催数が減少した。今後は、親子を対象とした料理教室を開催するなどニーズに応じた伝承講座などの場を創出する。
- 食の生活支援プロジェクト：社会福祉協議会などが夏休み中にカレー配布会などを行い、コロナ禍であったが年2回の開催ができた。
- 恵那ふうどゼロエミッションプロジェクト：価格高騰を起因とする使用量の減少などで、回収量が減少したが、明知鉄道に食用廃油バイオ燃料の導入されるなどエネルギーの利活用が進んでいる。今後は、ショッピングセンターに常設回収拠点を設置し、回収量増加に取り組む。

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

恵那ふうどの認証システム構築・拠点整備・ツーリズム推進事業

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

地域の風土に根ざした食のまちづくり「恵那ふうど」に取り組む農産物生産者、食品加工事業者、食品店舗、飲食店等を認証する仕組みを構築するとともに、情報発信・交流・学習・特産品開発・販売・フードバンク等を推進する食のまちづくりの拠点の整備、食の体験型ツーリズムを推進し、三側面の取り組みを統合化する。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

| 経済⇔環境 | 経済⇔社会 | 社会⇔環境 |
|--|--|---|
| <p><環境保全への還元> 域内循環型の経済により、市内の総生産が拡大して分配に余裕が生じることにより、域内循環型経済の基盤となる自然環境の保全への資金の還元が進むという効果が期待される。</p> <p><観光資源の保全> 文化的景観の保全が進むことにより、食の体験型観光に必要な資源が保全され、持続的な観光商品の提供が可能となる効果が期待される。</p> | <p><所得の拡大> 循環型の経済により、市内事業者の収益と事業者の所得が拡大し、家計を健康づくりのための食品や地域の食文化を継承した食品の購入に充てることができるようになるという効果が期待される。</p> <p><域内消費の拡大> 食の健康づくり、食文化への関心の高まりにより、地元食材や地元食材を活用した製品の購入や地元食材を活用した飲食店舗の利用が促進され、地産地消に関する市民意識の変化と域内循環型経済が拡大するという効果が期待される。</p> | <p><環境保全意識の高揚> 食育に環境負荷の少ない食生活への関心が高まり、フードロスが生じないように配慮した消費行動や食品残渣の利活用や削減に関心を持つ行動する市民が増加するという効果が期待される。</p> <p><フードロス削減による生活支援> フードロス削減のための過剰在庫や賞味期限に近い食品の回収と必要な人への配分により、食生活に困難が生じている市民の生活の安定を図ることができるという効果が期待される。</p> |

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

| No | 指標名 | 当初値 | 2022年実績 | 2023年実績 | 2024年実績 | 2024年目標値 | 達成度(%) |
|----|--|----------------|----------------|---------|---------|-------------------|--------|
| 1 | 【経済→環境】間伐材を燃料としている農業生産者数 | 2020年度 1件 | 2022年度 2件 | | | 2024年度 2件 | 100% |
| 2 | 【環境→経済】文化的景観を活用した年間ツアー数 | 2020年度 40回 | 2022年度 35回 | | | 2024年度 48回 | -63% |
| 3 | 【経済→社会】市が開催するサテライト講座で発酵の学校の「発酵食品ソムリエ」を取得した市民の数 | 2021年度 0人 | 2022年度 45人 | | | 2024年度 基準年から延べ50人 | 90% |
| 4 | 【社会→経済】たべとるマルシェの売上高 | 2021年度 350万円/年 | 2022年度 506万円/年 | | | 2024年度 500万円/年 | 104% |
| 5 | 【社会→環境】食品残渣の削減に関心のある市民の割合 | 2021年度 45.6% | 2022年度 49.3% | | | 2024年度 50% | 84% |
| 6 | 【環境→社会】フードバンクの配布延べ件数 | 2020年度 268件 | 2022年度 1,099件 | | | 2024年度 480件 | 392% |

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

● 恵那ふうど認証制度

恵那の風土を活かした食のまちづくり「恵那ふうど」に取り組む事業者を認証するシステムを構築するため、農家事業所など関係者にヒアリングを実施するなど、検討会を設立し制度構築を図った。令和5年度より認証制度を開始予定。

● 恵那ふうど拠点整備

「恵那ふうど」の拠点施設と位置付ける、ジバスクラム恵那の機能強化として、市内産農作物等の集荷用車両や保冷庫などの購入補助を行った。

● 恵那ふうどツーリズム推進

モデルツアーの検討・モニターツアーの実施を行うとともに、食の観光資源の情報発信として、食のストーリーブックを作成した。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

● No.2. 文化的景観を活用した年間ツアー数：ツアーは充実しているがお値打ちなツアーという印象が強くなってきているため、プロモーション方法や客単価の見直しなどを行い更なる充実を図る。

● No.3. 発酵食品ソムリエ取得した市民の数：サテライト会場として実施した「発酵の学校」により、ソムリエ資格取得者を確保した。今後はソムリエが核となり、発酵に関する様々な取り組みが市内で自然発生し、拡散していく。

● No.4. たべとるマルシェの売上高：6年目となり、認知度が向上してきており、出展者数の増加や単価の高い加工品（弁当など）が販売されてきている。

● No.5. 食品残渣の削減に関心がある：市内のショッピングセンターにてフードドライブイベントの実施により、食品残渣削減の普及啓発を行った。

● No.6. フードバンクの配布延べ件数：フードバンク実施者が増え（1団体→2団体）ため、大幅な件数の増加につながった。現状、大手スーパーの一部店舗からの提供だが、他店や小売店にも拡大し、社会福祉法人なども活用するなど拡充を図る。

(7) 有識者からの取組に対する評価

人と自然が共生・共創するC o –ベネフィット型未来都市の実現

大阪府阪南市（2022年度選定）

| | | | |
|--|---|---|---|
| <p>1. 地域の特徴と課題及び目標</p> | <p>高齢化・子育て世代の流出といった課題の克服に向け、大阪都市近郊にありながら、山と海が近く、浅瀬や干潟等の豊かな自然を有している強みを活かして、市外の企業等と連携し、カーボンニュートラルに取り組む。また、環境や市民にやさしいまちとして、関係人口・交流人口を拡大させるなど、三側面の相乗効果を発揮させながら、時代の一步先をゆく持続可能なまちづくりを進める。</p> | <p>2. 関連するゴール</p> |  |
| <p>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</p> | <p>農空間や海浜空間といった地域資源を活かし、カーボンニュートラルの取組を通じて様々なCo-ベネフィット（恩恵）を創出することで、関係・交流人口を増やし、消費の拡大につなげる。環境にやさしいまちに集まった人々が、健康でウェルビーイング（持続的幸福感）を感じられる取組を推進し、持続可能で好循環な地域づくりの実現を図る。</p> | | |
| <p>4. 自治体SDGs推進等に向けた取組</p> | | <p>6. 取組成果</p> | |
| <p>○多様な主体との共創による取組の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・阪南市をフィールドとして、大阪・関西万博のテーマ「いのち輝く未来のデザイン」の実現に向けたSDGsの取組として、企業や団体等と連携した21の共創チャレンジを実施 <p>○アマモとお茶から始まるカーボンニュートラルの取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アマモ場の再生・保全、ブルーカーボンの創出や、お茶のある暮らしプロジェクトや茶畑拡大の取組  <p>○はんなん・C o –ベネフィット創出協議会の設立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係者からなる協議会を設立、認証制度の創設 | | <p>○アマモ場の再生・ブルーカーボンの創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（株）漁師鮮度や一般財団法人セブン-イレブン記念財団などとの連携により、保全面積の拡大に取り組み、JBEにて「Jブルークレジット」認証（3.4 t - CO2） <p>○お茶のある暮らしプロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（株）伊藤園や、一般社団法人ハンナンテとの連携により、市民へのお茶のある暮らしの普及、茶畑の造成・育成 <p>○はんなん・C o –ベネフィット創出ネットワークの創設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組のすそ野を広げるため、阪南市をフィールドにSDGs活動を展開する事業者等を会員とする「はんなん・C o –ベネフィット創出ネットワーク」を構築 <p>○環境教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内の小学校において、SDGs出前講座を実施しており、来年度以降は海洋教育パイオニアスクールプログラムもすべての小学校で展開 | |
| <p>5. 取組推進の工夫</p> | | <p>7. 今後の展開策</p> | |
| <p>○市民への普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業や団体との共創については進展しているものの、幅広い市民・事業者への理解・浸透が課題。様々なイベントでのPRやシンポジウムの開催等により、普及啓発に努めた。 | | <ul style="list-style-type: none"> ・和歌山大学と連携したサプライチェーンCO2及びマルチベネフィットカーボンニュートラル効果の診断・見える化や、官民共創によるソーシャルクレジットの創出（伊丹市・飯南町・阪南市・（株）ソーシャル・エックスとの連携協定） | |
| <p>8. 他地域への展開状況（普及効果）</p> | <p>地域資源を活かしたカーボンニュートラルの取組みである本市のCo-ベネフィット型創出プロジェクトについて、環境省が米国気候問題担当大統領特使室とともに、国内外の都市の脱炭素に向けた先進事例を共有し、都市の気候行動を世界的に加速させることを目的として開催する、「脱炭素都市国際フォーラム2023」に登壇し、本市の取組みを紹介。</p> | | |

SDGs未来都市等進捗評価シート

2022年度選定

大阪府阪南市

2023年8月

SDGs未来都市計画名

阪南市SDGs未来都市計画

自治体SDGsモデル事業

共創による新しい地域価値の創造
カーボンニュートラルの先にあるCo-ベネフィット型未来都市に向けて

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

阪南市SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

ONE ACTION ～時代の1歩先をゆくまち～

【将来の都市像】『共創による新しい地域価値が創造され、誰もが輝ける舞台都市・阪南』

【2030年のあるべき姿】

- 人と地域がつながり、多様な価値観とにぎわいによる共創のまち
- 誰もが、健やかにいきいきと暮らせるまち
- 安全に、安心して暮らせる住み続けたいと思えるまち
- 人生100年時代を迎え、誰もが学んだ成果を地域で活かして輝けるまち
- にぎわいと交流を促し、自然環境と調和した未来のまち
- 持続可能な発展を支える行政経営のまち

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

| No | 指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号 | 当初値 | 2022年（現状値） | 2030年（目標値） | 達成度（%） |
|----|---|--------------------|-------------------|-------------------|--------|
| 1 | 阪南市テレワークステーション利用者数【5.5】 | 2022年4月 0人 | 2022年 522人 | 2030年 2,400人 | 22% |
| 2 | 阪南ブランド十四匠認証企業数【8.2、9.2】 | 2020年度 24社 | 2022年 24社 | 2030年 34社 | 0% |
| 3 | 市民公益活動団体登録数【17.17】 | 2020年度 92団体 | 2022年 89団体 | 2030年 100団体 | -38% |
| 4 | 健康寿命【3.8】 | 2018年（男性） 80.3歳 | 2020年（男性） 80.6歳 | 2030年（男性） 81.3歳 | 30% |
| | | 2018年（女性） 84.0歳 | 2020年（女性） 84.2歳 | 2030年（女性） 85.0歳 | 20% |
| 5 | 生涯を通じて様々な学びやスポーツにふれ、生きがいを持って生活していると思う市民の割合【4.7】 | 2022年度 46.2% | 2024年度調査予定 | 2024年度 70.0% | - |
| 6 | 地域運営組織設置数【11.3、17.17】 | 2022年4月 0団体 | 2022年 0団体 | 2030年 4団体 | 0% |
| 7 | 共創チャレンジ取組数【17.17】 | 2022年4月 2件 | 2022年 21件 | 2030年 5件 | 633% |
| 8 | 温室効果ガス排出量（市役所）【13.3】 | 2020年度 3,608 t-CO2 | 2022年 3,288 t-CO2 | 2030年 2,780 t-CO2 | 39% |
| 9 | 里山・里海づくりの取組数【14.1、15.1、17.17】 | 2020年度 0件 | 2022年 1件 | 2030年 3件 | 33% |
| 10 | 遊休農地面積【15.4、15.5、17.17】 | 2020年度 16.4 ha | 2022年 17.0 ha | 2030年 15.0 ha | -43% |

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

| No | 指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号 | 当初値 | 2022年（現状値） | 2030年（目標値） | 達成度（%） |
|----|----------------------------------|----------------------------|--------------------------|-----------------|--------|
| 11 | 茶畑（伊藤園との連携） 【15.4、15.5、17.17】 | 2022年4月 120 m ² | 2022年 464 m ² | 2030年 拡大に向けて取組む | 100% |

（5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・阪南市をフィールドとして、大阪・関西万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」の実現に向けたSDGsの取組として、企業や団体等と連携した数多くの共創チャレンジに取り組んでおり、共創による新しい価値の創造に向けた取組は順調に進んでいる。（共創チャレンジの取組は大阪府下では、大阪市に次ぐ登録件数となっている。）【No.7】

・地域資源を活かしたブランド化の取組については、阪南ブランド十四匠認証企業数の増加にはつながらなかったが、美食文化を発信するブランド「はんなんKUU（くう）」を創設しており、取組のすそ野を広げることで、阪南ブランド十四匠認証の拡大に向けて取組を進めていく。【No.2】

・共創チャレンジについては、企業と連携したものが多くなっているが、今後、これらの取組を地域密着型で進めることで、市民団体の育成、地域運営組織への発展を目指す。【No.3・6】

・里山・里海づくりについて、（株）漁師鮮度と連携したアマモ場の保全・再生、ブルーカーボンの創出の取組を拡大させており、（株）伊藤園と連携した「お茶のある暮らし」プロジェクトも展開し、茶畑も拡大している。一方、市全体としては遊休農地が増加傾向にあることから、モデル的に実施している茶畑の取り組みの成果を活かし、市内の遊休農地へと展開する取組を促進する。【No.9・10・11】

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

| No | 取組名 | 指標名 | 当初値 | 2022年実績 | 2023年実績 | 2024年実績 | 2024年目標値 | 達成度(%) |
|----|----------------------------|--------------------|--------------------|-------------------|---------|---------|-------------------|--------|
| 1 | カーボンニュートラルの実現に向けた取組 | 温室効果ガス排出量(市役所) | 2020年度 3,608 t-CO2 | 2022年 3,288 t-CO2 | | | 2030年 2,780 t-CO2 | 39% |
| 2 | | 里山・里海づくりの取組数 | 2020年度 0 件 | 2022年 1 件 | | | 2030年 3 件 | 33% |
| 3 | 健幸プログラムの充実と健幸づくりによる交流人口の拡大 | 体育施設利用人数 | 2020年度 104,682 人 | 2022年 114,461 人 | | | 2030年 110,000 人 | 184% |
| 4 | デジタル田園都市国家構想によるスマートシティの推進 | 行政手続きオンライン利用件数 | 2020年度 0 件 | 2022年 1,378 件 | | | 2030年 500 件 | 276% |
| 5 | 子育てをしながら仕事ができる環境の醸成 | 阪南市テレワークステーション利用者数 | 2022年4月 0 人 | 2022年 522 人 | | | 2030年 2,400 人 | 22% |
| 6 | 世界に近い、大阪を代表する里海里山づくりの推進 | 各種イベント参加者数(関係人口) | 2020年度 3,821 人 | 2022年 29,027 人 | | | 2025年 100,000 人 | 26% |
| 7 | 移住・定住の支援 | 人口社会増減数 | 2020年度 -437 人 | 2022年 -263 人 | | | 2030年 0 人 | 40% |
| 8 | 新たな仕事の創業支援と既存産業の競争力の強化 | 阪南ブランド十四匠認証企業数 | 2020年度 24 社 | 2022年 24 社 | | | 2030年 34 社 | 0% |

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

計画の推進に向け、市内外でSDGs推進の取組に特に顕著な活躍をしているもの、計画におけるSDGsの取組に関係する組織及び団体、SDGsに関する知見を有する学識経験者等で構成する協議会を設立し、持続可能な取組にむけた仕組みの検討を行った。

まずは、取組のすそ野を広げるため、阪南市をフィールドにSDGs活動をを行い、多様な主体とのパートナーシップによる具体的プロジェクトを実施しようとする事業者及び団体、教育機関等を会員とする「はんなん・C o ーベネフィット創出ネットワーク」を構築している。

さらに、地域におけるカーボンニュートラルの実現に向けて、和歌山大学と連携して「共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）」に参画し、サプライチェーンCO2及びマルチベネフィットカーボンニュートラル効果の診断・見える化と認証の仕組みづくりの検討を進めている。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・里山・里海づくりについて、(株)漁師鮮度と連携したアマモ場の保全・再生、ブルーカーボンの創出の取組を拡大させており、(株)伊藤園と連携した「お茶のある暮らし」プロジェクトも展開し、茶畑も拡大している。一方、市全体としては遊休農地が増加傾向にあることから、モデル的に実施している茶畑の取り組みの成果を活かし、市内の遊休農地へと展開する取組を促進する。【再掲】【詳細は後掲】【No.2】

・健幸づくりに向けては、関西医科大学等と連携した体力・能力測定システムの開発やアデコ(株)と連携した非認知スキル向上プロジェクトなどを進めており、引き続き、市民の様々なニーズに対応できる健幸プログラムの提供を進める。【No.3】

・多様な働き方への対応として、市役所の地下にテレワークステーション「サラステ」を整備し、多くの方に利用いただいている。さらに、新しい価値の創出をめざす拠点として、民間事業者が運営するサテライトオフィス「バイザー阪南」が鳥取ノ荘にオープンしており、市内外の企業との交流により、新しい価値の共創に取り組む。【No.5】

・地域資源を活かしたブランド化の取組については、阪南ブランド十四匠認証企業数の増加にはつながらなかったが、美食文化を発信するブランド「はんなんKUU(くう)」を創設しており、取組のすそ野を広げることで、阪南ブランド十四匠認証の拡大に向けて取組を進めていく。【再掲】【No.8】

(4) 有識者からの取組に対する評価

(記載不要)

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業名

共創による新しい地域価値の創造
カーボンニュートラルの先にあるCo-ベネフィット型未来都市に向けて

(2) モデル事業の概要

高齢化・子育て世代の流出といった課題を克服するため、都市部にありながら、豊かな自然資源を有している強みを活かして、市外企業等との連携により、新しい技術の導入、関係人口・交流人口を生み出すとともに、経済・社会・環境の相乗効果を発揮させながら、共創による新しい地域価値を創造し、時代の1歩先をゆく持続可能なまちづくりを進める。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

| 取組名 | 取組内容 | 指標名 | 当初値 | 2022年実績 | 2023年実績 | 2024年実績 | 2024年目標値 | 達成度(%) |
|--|--|--------------------|-----------------|-----------------|---------|---------|-----------------|--------|
| 【経済】 ①-1 「株式会社漁師鮮度」によるサイバーマルシェ ①-2 関係・交流人口拡大推進事業 ①-3 ESG金融プラットフォームの構築事業 ①-4 大阪・関西万博「TEAM EXPO 2025」プログラムを活用した実証事業 | 令和4年4月に市役所に設置したテレワーカーのためのオープンスペース「サラガステーション」を拠点として活用しつつ、市内の空き家等において、ワーキングスペースを整備。 ・短時間ワークを通じた子育て世代等の働く場を創出する。 ・せんなん里海ビーチワーケーションの展開により関係・交流人口の増加を図る。 ・企業との連携により、新型コロナウイルス感染症の収束後の新しい生活様式を見据え、地域の移動ニーズの変化に対応するデマンド交通システムの実証実験を実施。 | 阪南市テレワークステーション利用者数 | 2022年4月 0人 | 2022年 522人 | | | 2024年 2,400人 | 22% |
| | | 共創チャレンジ取組数 | 2022年1月 2件 | 2022年 21件 | | | 2024年 5件 | 633% |
| | | 産直市の開催数 | 2020年度 2回 | 2022年 2回 | | | 2024年 3回 | 0% |
| 【社会】 ②-1 茶畑運営、茶摘み、茶作りなど、お茶を軸にした健康づくり事業 ②-2 「伊藤園」等企業連携によるフレイル対策、認知症予防など健康寿命延伸を目的とした検証研究事業 ②-3 「大阪ガス」「村川学園」との連携による地産地消を中心とした健康増進メニューの開発・食品ロス削減のための食育事業の展開 ②-4 関西国際空港から20分立地を活かしたプロモーション展開による定住・移住の促進 | 株式会社伊藤園との連携のもと、お茶セミナーを実施し、緑茶が持つ機能・価値を活かした健康づくり・コミュニティづくりに取り組む。 ・株式会社伊藤園との連携のもと、遊休農地を茶畑に展開し、市民の健康づくりを推進する。 ・事業の展開にあたっては、本市で進めているスマートウォルネスシティの取り組み（ICT活用による医療と連携した運動指導モデル構築事業等）と連携を図り、相乗効果が得られるように取り組む。 ・大阪ガス（株）との連携により、阪南市産の農産物・海産物を活用した地産地消食育講座、及び食品ロス削減を目的とした小中学校向けの「エコ・クッキング」授業を実施する。 ・市内で生み出されたブルーカーボン・グリーンカーボンの価値を、フードサプライチェーンと組み合わせることで、市民の身近な消費活動のなかでSDGsの普及啓発を促進することのできる仕組みを検討する。 ・自然環境や景観に恵まれ、また、大阪都市圏内に位置し、関西国際空港とのアクセスが良いことから「ちよとよい田舎」として、テレワークスペースなどの心地よく働くことができる環境整備（サードプレイスづくり）など、働く場所と生活空間の近接する新しい生活様式を見据えた、まちづくりを展開する。 ・交流人口、関係人口の拡大から、移住・定住人口への展開へのハードルを下げるため、ワーケーション（滞在型テレワーク）の展開を図ることで、観光や地域との交流を促進する。 | 健康寿命 | 2018年（男性） 80.3歳 | 2020年（男性） 80.6歳 | | | 2030年（男性） 81.3歳 | 30% |
| | | 健康寿命 | 2018年（女性） 84.0歳 | 2020年（女性） 84.2歳 | | | 2030年（女性） 85.0歳 | 20% |
| | | 食育関連授業及びイベントの開催回数 | 2022年2月 1回 | 2022年 6回 | | | 2024年 5回 | 125% |
| | | 地域運営組織の設立数 | 2022年4月 0団体 | 2022年 0団体 | | | 2024年 2団体 | 0% |

2. 自治体SDGsモデル事業

| 取組名 | 取組内容 | 指標名 | 当初値 | 2022年実績 | 2023年実績 | 2024年実績 | 2024年目標値 | 達成度(%) |
|--|--|------------------------|--------------------|-------------------|---------|---------|-------------------|--------|
| 【環境】 ③-1 「太平洋セメント」などと連携し、アマモ場再生のための実証事業 ③-2 ゼロカーボンシティ宣言の取組推進 ③-3 環境保全事業×海洋教育などの環境教育推進 | ・本市では、太平洋セメント株式会社や大阪府立大学、NPO法人大阪湾沿岸域環境創造研究センター等と連携して魚庭（ななむ）の海再生プロジェクトに取り組んできており、これらの取組を進展させ、アマモ場の再生に向けて、各漁港周辺の地先において、クリンカ等の海藻藻類や生物への生育に対する影響を把握するための実証事業を行う。 ・株式会社伊藤園との連携により、市内の遊休農地を茶畑に転換することでCO2の削減につなげる。 ・株式会社漁師鮮度や市内3漁協との連携により、アマモ場の再生に取り組むとともに、大学等との連携により、新たな認証制度に取り組む。 ・SDGs未来都市に位置付ける各種取組について、環境保全の観点を取り込み事業を展開する。 ・阪南市海洋教育推進協議会との連携のもと、市内の小学校等において、豊かな自然環境を活用し、特色ある海洋教育を展開する。 ・新しい生活様式に対応し、オンラインやICT等を活用した海洋教育の実践開発を行う。 | 自然体験活動を行っている教育・保育施設の割合 | 2020年度 100% | 2022年 100% | | | 2024年 100% | 100% |
| | | 温室効果ガス排出量（市役所） | 2020年度 3,608 t-CO2 | 2022年 3,288 t-CO2 | | | 2024年 3,277 t-CO2 | 97% |
| | | ブルーカーボンオフセットによるクレジット量 | 2020年度 2.3 t-CO2 | 2022年 3.4 t-CO2 | | | 2024年 4.6 t-CO2 | 48% |
| | | 遊休農地の削減 | 2020年度 16.4 ha | 2022年 17.0 ha | | | 2024年 15.0 ha | -43% |

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・(株) 漁師鮮度との連携による地産地消の取組については、難波などの地ものマルシェの開催等を実施したものの、都市圏への提供の仕組みの構築までではできなかった。今後、まずは、地域での地産地消活動を進め、地もの認知度の向上を図ったうえで、都市圏への展開を検討する。【経済】

・計画の推進を検討する「はんなん・C o -ベネフィット創出協議会」を創設し、地域金融機関等にも参画いただきながら、ESG金融プラットフォームの構築に向け、SDGs活動への効果的な融資の可能性等について検討を進めてきた。ESG金融の考え方はまだ新しい分野であり、様々な課題もあることから、引き続き、金融機関と協力しつつ、検討を行う。

・里山・里海づくりについて、(株) 漁師鮮度と連携したアマモ場の保全・再生、ブルーカーボンの創出の取組を拡大させており、(株) 伊藤園と連携した「お茶のある暮らし」プロジェクトも展開し、茶畑も拡大している。一方、市全体としては遊休農地が増加傾向にあることから、モデル的に実施している茶畑の取り組みの成果を活かし、市内の遊休農地へと展開する取組を促進する。

【再掲】【詳細は後掲】【環境】

・環境教育の推進については、市内のすべての小学校において、SDGs出前講座を実施しており、来年度以降は海洋教育バイオニクスプログラムもすべての小学校で展開することとなっている。【環境】

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

お茶とアマモから始まる カーボンニュートラル！「はんなん・Co-ベネフィット」創出プロジェクト

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

里山・里海など本市の豊かな自然資源を活かしたグリーンカーボン、ブルーカーボンの取組を核に、新たな地域ブランドの確立や交流人口の拡大につなげるとともに、本市に集う多様な人々にWithコロナを踏まえた新しいライフスタイルを提供し、人と自然が共生するCo-ベネフィット型未来都市を実現する。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

| | 経済⇔環境 | 経済⇔社会 | 社会⇔環境 |
|---|--|---|-------|
| 都市自治体の兵庫県伊丹市、森林保有自治体の島根県飯南町、海洋保有自治体の大阪府阪南市による連携協定締結に向け調整。 互いの地域資源を生かし、補完し支え合う「地域循環共生圏」の考えを踏まえ、資源循環・環境保全活動等の交流を図り、環境保全だけでなく特産品の発信により地域が活性化する仕組みづくりに取組む。 | 全ての小学校における海洋教育パイオニアスクールプログラムを実施することとしており、環境意識の高い人材の育成、豊かな自然環境の次世代の継承に向け取り組んでいる。地産地消の理解が浸透し、市内水産物などの購入は順調に拡大している。 | コロナによる規制が撤廃されたことの影響もあるが、里山や里海といった地域資源を活かした各種イベントへの参加者数は増加しており、市外からの観光人口の流入、市民との交流が促進され、様々な活動の活発化につながっている。 | |

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

| No | 指標名 | 当初値 | 2022年実績 | 2023年実績 | 2024年実績 | 2024年目標値 | 達成度(%) |
|----|---|------------------|-----------------|---------|---------|-----------------|--------|
| 1 | 【経済→環境】 ブルーカーボン・グリーンカーボンによるクレジット量 | 2020年度 2.3 t-CO2 | 2022年 3.4 t-CO2 | | | 2024年 4.6 t-CO2 | 48% |
| 2 | 【環境→経済】 カーボンオフセットによる市内への還流 | 2019年度 0円 | 2024年度調査予定 | | | 拡大に向け取り組む | - |
| 3 | 【経済→社会】 ふるさと意識の醸成（これからも阪南市に住んでいたいという市民の割合） | 2020年3月 49% | 2024年度調査予定 | | | 2024年 60% | - |
| 4 | 【社会→経済】 市内水産物などの購入の拡大 | 2021年度 10,000千円 | 2022年 22,600千円 | | | 2024年 15,000千円 | 252% |
| 5 | 【社会→環境】 里山・里海づくりの取組数 | 2020年度 0件 | 2022年 1件 | | | 2024年 2件 | 50% |
| 6 | 【環境→社会】 各種イベント参加者数 | 2020年度 3,821人 | 2022年 29,027人 | | | 2024年 100,000人 | 26% |

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

計画の推進に向け、市内外でSDGs推進の取組に特に顕著な活躍をしているもの、計画におけるSDGsの取組に関係する組織及び団体、SDGsに関する知見を有する学識経験者等で構成する協議会を設立し、持続可能な取組にむけた仕組みの検討を行った。
まずは、取組のすそ野を広げるため、阪南市をフィールドにSDGs活動を行い、多様な主体とのパートナーシップによる具体的プロジェクトを実施しようとする事業者及び団体、教育機関等を会員とする「はんなん・Co-ベネフィット創出ネットワーク」を構築している。
さらに、地域におけるカーボンニュートラルの実現に向けて、和歌山大学と連携して「共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）」に参画し、サプライチェーンCO2及びマルチベネフィットカーボンニュートラル効果の診断・見える化と認証の仕組みづくりの検討を進めている。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等


・アマモ場再生ブルーカーボン推進事業については、(株) 漁師鮮度や関西エアポート株式会社との連携により、保全面積の拡大に取り組み、我が国初となるブルーカーボンに関する技術研究組合であるジャパンブルーエコミー技術研究組合（JBE）にて「Jブルークレジット」の認証を受けている。【再掲（詳細説明）】【No.1】
・お茶畑グリーンカーボン推進事業については、(株) 伊藤園や、一般社団法人はんなんととの連携により、市民へのお茶のある暮らしの普及、茶畑の造成・育成に取り組んでいる。現在、人農地プランの改定に向けて、農地所有者の意向把握を進めており、今後は、協力意向を有する農地所有者とのマッチングを図ることで、農地の拡大を図る。【No.1】
・グリーンカーボンの推進に向けては、和歌山大学と連携して「共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）」に参画し、サプライチェーンCO2及びマルチベネフィットカーボンニュートラル効果の診断・見える化に取り組む。【再掲（詳細説明）】【No.1】

(7) 有識者からの取組に対する評価

(記載不要)

「やさシティ、まつど。」の進化と深化～多様な主体が奏でるSDGs未来都市の実現～

千葉県松戸市（2022年度選定）


| | | |
|---|--|---|
| <h3>1. 地域の特徴と課題及び目標</h3> | <p>本市は、都心への交通アクセス性の高さと豊かな自然を兼ね備え人口は約50万人と一般市の中で最多となっている。高度経済成長期にいち早く全国各地の住民を受け入れ発展を遂げた寛容性の高い住宅都市だが、当時整備された都市基盤が更新時期を迎えており、高齢化率が高い地域も存在している。東京に近い立地を活かし、Z世代が地域に愛着を持つための仕組みづくりも必要とされているところである。</p> <p>「やさシティ、まつど。」のオープンマインドとすぐやる精神を活かし、多様な人材の主体性を尊重し、産学官民の参画をコーディネートすることで、全ての人が自分らしく、豊かに暮らせる都市の実現を目指す。</p> | <h3>2. 関連するゴール</h3>  |
| <h3>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</h3> | <p>松戸市の発展の礎を築いたものの少子高齢化が進む常盤平団地エリアをモデル地区として、SDGs ネイティブなZ世代のアイデアを融合しつつ、地域の課題と市内外の多様な主体の地域資源をつなぎ、SDGsの推進及び地域の課題解決等を目指す取組を進め、常盤平団地エリアの価値を改めて高めていく。</p> | |

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組


- まつどSDGsキャラバン推進会議の開催
市民、企業、各種団体等のステークホルダー及びZ世代が参加し常盤平団地エリアでの取組を推進・連携する場を設置
- Z世代による提案及び普及啓発活動
Z世代の着眼点や発想力を活かし、地域の調査や課題の解決に資するプランの作成、普及啓発を図る
- ウェルネストラックの設置
常盤平団地エリアのグリーンインフラを活かした健康プログラムの設置を図る
- まつどSDGs×産学官民連携窓口の設置
多様な主体の提案を受け取るための事業提案窓口を設置

6. 取組成果


- 推進会議の開催（5回）を通じ、常盤平団地エリアにおけるZ世代を含む様々なステークホルダーによる意見交換や連携を図った。
- 市内4大学を中心としたZ世代の学生が主体となり、常盤平団地エリアが魅力あるまちになるための7つのアクションプランの提案、SDGsフォーラムでの発表、SNSを通じたSDGsの普及啓発、まつどSDGsロゴマークの作成等を実施した。
- 松戸市と千葉大学予防医学センターとの共同研究により、常盤平団地エリアに7か所のサインを設置、WEBコンテンツを含む健康ウォーキングプログラム(TOKIWALK)を開発
- 令和5年1月まつどSDGs×産学官民連携窓口を設置し、令和4年度で7件の提案を受け付け、梨の剪定枝を活用した環境配慮型ボールペン製作の事例も生じた。



まつどSDGsフォーラムの様子（項目2）



健康プログラム TOKIWALK（項目3）



まつどSDGs×産学官民連携窓口の様子（項目4）

5. 取組推進の工夫

SDGsの達成に向けた機運を高めるため、様々なイベントやフォーラムについては、広報物や市の公式ウェブサイト、SNSなどを通じて域内外に発信している。

また、事業実施にあたっては地域住民等の理解や協力が必要なことから、随時、機会を捉えて、説明や意見交換の場を設けた。

7. 今後の展開策

令和5年度、松戸市版SDGs宣言登録制度として「まつどSDGsキャラバンメンバーシップ制度」を開始するとともに、企業版ふるさと納税による寄附募集も開始しているところである。これまでの取り組みをさらに拡大・充実させるとともに、市とともに地方創生SDGsに係る取組等を実施する企業及び団体の拡大を図る。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

令和4年、千葉県市長会・千葉県町村会による市町村担当部課長研修会及び千葉県における自治体職員向けSDGsセミナーや、大学での講義等において、当市のSDGsの取り組み等について講義を行い、取組を発信している。

SDGs未来都市等進捗評価シート

2022年度選定

千葉県松戸市

2023年8月

SDGs未来都市計画名

松戸市SDGs未来都市計画

自治体SDGsモデル事業

Z世代を起爆剤に多様な主体が奏でる常盤平団地エリアのリ・ブランディング

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

松戸市SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

本計画においては、「松戸市総合計画」における記載に基づき、2030年のあるべき姿として、「(1) 松戸市の将来都市像」とその実現のための「(2) 6つの基本目標」を位置付けている。(1)については「多世代がともにいきいきと思いきいに暮らすことができるまち やさシティ、まつど。～つよくなやかに みんなで松戸の新たな時代を創ろう～」を将来都市像として提示し、(2)について「誰もが主体的に活躍できるまち」を全体の基本目標とした上で、6つの基本目標として①子育て・教育・文化②高齢者・障害者・福祉・健康・地域共生③まちの再生・リニューアル④雇用創出・経済活性化⑤防災・防犯・安全安心⑥SDGs（持続可能な開発目標）を推進する社会を提示し、2030年のあるべき姿としている。

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

| No | 指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号 | 当初値 | 2022年（現状値） | 2030年（目標値） | 達成度（%） |
|----|---|-----------------|-----------------|-------------------------|--------|
| 1 | 年間 就業者数 【8.2,8.3,9.3,17.16,17.17】 | 2015年 223,000 人 | 2022年 225,000 人 | 2030年 232,000 人 | 22% |
| 2 | 松戸市の支援を受けて市内で創業した創業者数 【8.2,8.3,9.3,17.16,17.17】 | 2019年 55 人 | 2022年 66 人 | 2030年 65 人 | 110% |
| 3 | 市内でコンテンツ産業に本業または副業で携わっている人の割合 【8.3,9.1】 | 2020年 6.0 % | 2022年 9.9 % | 2030年 6.8 % | 488% |
| 4 | 体験型オーナー農園利用区画数 【2.3,8.2,9.b】 | 2020年 48 区画 | 2022年 27 区画 | 2030年 50 区画 | -1050% |
| 5 | 夢がある子どもの割合（小学生） 【1.2,1.3,1.b,2.1,2.2,4.2,4.5,16.2】 | 2018年 84.9 % | 2018年 84.9 % | 2030年 夢がある子どもの割合を増やします。 | 0% |
| 6 | 夢がある子どもの割合（中学生） 【1.2,1.3,1.b,2.1,2.2,4.2,4.5,16.2】 | 2018年 64.6 % | 2018年 64.6 % | 2030年 夢がある子どもの割合を増やします。 | 0% |
| 7 | 生きがいを感じている人の割合 【3.1,3.2,3.3,3.4,3.8,3.b,3.c,16.1,16.2,16.a,16.b】 | 2016年 75.5 % | 2020年 74.5 % | 2030年 80.0 % | -22% |
| 8 | 身の周りで人権が守られていると 思っている人の割合 【2.1,2.2,5.1 5.5,10.3,16.3】 | 2016年 51.7 % | 2020年 53.4 % | 2030年 55.0 % | 52% |
| 9 | 災害に対して自ら対策を講じている人の割合 【7.2,7.3,7.a,13.2】 | 2016年 80.4 % | 2020年 81.4 % | 2030年 84.4 % | 25% |
| 10 | 地球環境に興味や関心を持っている市民の割合 【4.7,6.1,6.2,6.6,13.2,14.1,14.2,15.1,15.2,17.16,17.17】 | 2016年 23.4 % | 2020年 21.1 % | 2030年 35.0 % | -20% |

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

| No | 指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号 | 当初値 | 2022年（現状値） | 2030年（目標値） | 達成度（%） |
|----|---|------------|------------|------------|--------|
| 11 | CO2 排出量の削減率 【11.6,12.8,13.2, 17.16,17.17】 | 2013年 基準年度 | 2019年 19 % | 2030年 46 % | 41% |

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・【経済】No2「松戸市の支援を受けて市内で創業した創業者数」については、「まど地域若者サポートステーション」や「松戸スタートアップオフィス」等の取組みもあり、就業者数や市の支援を受け市内で創業した創業者は、基準値と比較し増加。

・No3「市内でコンテンツ産業に本業または副業で携わっている人の割合」については、事業としてコンテンツ産業に携わる人の割合が伸張り、市内におけるコンテンツ産業の定着が見られる。

・No4「体験型オーナー農園利用区画数」については、当初値と比較し減少しており、担い手の確保等による取組みを進める。

・【社会】No7「生きがいを感じている人の割合」については、2023年度の調査で実態把握、それを踏まえた施策の実施等を検討していく。

・【環境】No10「地球環境に興味や関心を持っている市民の割合」については、2020年に減少しているが、今後2023年度の調査結果で現状の実態把握を行うとともに、2022年度（令和4年度）に策定された「松戸市地球温暖化対策実行計画」に基づき、市民及び事業者と連携して取組を進めるとともに、有識者からの意見を受けながらゼロカーボンシティの推進のための政策を進めていく。

※なお、2022年の実績値未把握の項目については、直近の実績値を参考として「現状値」欄に記載。

No5.6「夢がある子どもの割合」についての調査は2023年度実施予定。

No8「身の周りで人権が守られていると思っている人の割合」、No9「災害に対して自ら対策を講じている人の割合」、についての調査は2023年度実施予定。

No11「CO2 排出量の削減率」について2022年度の指標値は2025年度末に把握。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

| No | 取組名 | 指標名 | 当初値 | 2022年実績 | 2023年実績 | 2024年実績 | 2024年目標値 | 達成度(%) |
|----|--------------------------------|-----------------------------------|------------|-------------|---------|---------|------------|--------|
| 1 | テレワークやサテライトオフィスなど多様なワークスタイルの実現 | 若者就労支援業務での就職者数 | 2019年 170名 | 2022年 189名 | | | 2024年 200名 | 63% |
| | | 福祉施設から一般就労への移行者数 | 2019年 108人 | 2022年 109人 | | | 2024年 123人 | 7% |
| | | 女性就労・両立支援相談の相談者及び講座等の参加者のうち就労決定者数 | 2019年 82人 | 2022年 50人 | | | 2024年 85人 | -1066% |
| 2 | 多くの企業が立地し、新たな産業が生まれる | 企業誘致件数 | 2019年 0件 | 2022年 0件 | | | 2024年 3件 | 0% |
| | | 市内でコンテンツ産業に本業または副業で携わっている人の割合 | 2019年 6.0% | 2022年 9.90% | | | 2024年 6.3% | 1300% |
| 3 | 伴走型支援の充実 | 中小企業経営相談の件数 | 2019年 266件 | 2022年 428件 | | | 2024年 316件 | 324% |
| | | 展示会等出展支援事業補助金の交付件数 | 2019年 26件 | 2022年 28件 | | | 2024年 27件 | 200% |
| 4 | 付加価値の高い都市農業の推進 | 松戸ブランド農産物を取り扱う市内販売店舗数 | 2019年 17店舗 | 2022年 23店舗 | | | 2024年 21店舗 | 150% |
| | | 体験型オーナー農園利用区画数（再掲） | 2020年 48区画 | 2022年 27区画 | | | 2024年 現状維持 | 56% |

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

| No | 取組名 | 指標名 | 当初値 | 2022年実績 | 2023年実績 | 2024年実績 | 2024年目標値 | 達成度(%) |
|----|--------------------------------|-------------------------------|-------------|-------------|---------|---------|--------------|--------|
| 5 | 安心して妊娠・出産・子育てができ、子供が健やかに育つ環境作り | 入所保留児童を含めた待機児童数 | 2020年 288人 | 2022年 85人 | | | 2024年 180人 | 188% |
| 6 | 子育て世帯の移住・定住促進 | 結婚新生活支援事業による助成金支給件数 | 2019年 未実施 | 2022年 112件 | | | 2024年 20件 | 560% |
| | | 三世代同居等住宅支援制度の利用件数 | 2019年 198件 | 2022年 84件 | | | 2024年 現状維持 | 42% |
| 7 | Z世代に魅力ある市立高校づくりを進める | 学校評価アンケートによる市立松戸高校満足度の割合（生徒） | 2019年 81% | 2022年 88% | | | 2024年 84% | 233% |
| 7 | Z世代に魅力ある市立高校づくりを進める | 学校評価アンケートによる市立松戸高校満足度の割合（保護者） | 2019年 90% | 2022年 87% | | | 2024年 90% | -3% |
| 8 | 多文化共生と文化芸術・観光の推進 | 文化芸術イベント等にクリエイティブな活動で携わる人数 | 2020年 242人 | 2022年 521人 | | | 2024年 338人 | 290% |
| 9 | 心身の健康の維持増進・高齢者の社会参画の推進 | がん検診受診率 | 2018年 9.86% | 2021年 8.44% | | | 2024年 13.98% | -34% |
| | | 「ゲートキーパー養成研修」の実施回数 | 2019年 1回 | 2022年 5回 | | | 2024年 1回 | 400% |
| | | 一般介護予防の業務に基づく住民主体の通いの場の箇所数 | 2019年 64箇所 | 2022年 82箇所 | | | 2024年 103箇所 | 46% |

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

| No | 取組名 | 指標名 | 当初値 | 2022年実績 | 2023年実績 | 2024年実績 | 2024年目標値 | 達成度(%) |
|----|--------------------------|---------------------------------------|---------------|---------------|---------|---------|---------------|--------|
| 9 | 心身の健康の維持増進・高齢者の社会参画の推進 | シルバー人材センター就業実人数 | 2019年 1,751 人 | 2022年 1,644 人 | | | 2024年 1,877 人 | -85% |
| 10 | 自立した生活を支える地域共生社会の構築 | 福祉まるごと相談窓口における相談件数(延数) | 2019年 3,131 件 | 2022年 5,480 件 | | | 2024年 3,456 件 | 723% |
| 11 | 人権と平和が尊重される地域社会の形成 | 人権講演会参加者における「人権問題についての関心や理解が深まった」人の割合 | 2019年 96.5 % | 2022年 100 % | | | 2024年 96.6 % | 3500% |
| | | 平和事業参加者数 | 2019年 1212 人 | 2022年 1,469 人 | | | 2024年 1245 人 | 778% |
| 12 | 男女共同参画の推進 | 女性就労・両立支援相談の相談者及び講座等の参加者のうち就労決定者数(再掲) | 2019年 82 人 | 2022年 50 人 | | | 2024年 85 人 | -1066% |
| | | 小学生以下の子を持つ男性のうち育児時間が1時間未満の人の割合 | 2016年 66.7 % | 2022年 55.7 % | | | 2024年 58.6 % | 136% |
| 13 | みどりと暮らす豊かさを実感できるまちづくりの推進 | みどりの利活用をサポートする新規参画団体数 | 2020年 0 団体 | 2022年 16 団体 | | | 2024年 3 団体 | 533% |
| | | 桜並木の健全率 | 2019年 75 % | 2022年 75 % | | | 2024年 82 % | 0% |
| 14 | 居心地の良い街並みへの取組が進んでいる | 景観協定や地区計画等まちづくりのためのルールづくりに着手した地区数 | 2019年 11 地区 | 2022年 11 地区 | | | 2024年 12 地区 | 0% |

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

| No | 取組名 | 指標名 | 当初値 | 2022年実績 | 2023年実績 | 2024年実績 | 2024年目標値 | 達成度(%) |
|----|-------------------------------|----------------------------|-----------------|-----------------|---------|---------|----------------------------|--------|
| 15 | 駅を中心に、街が再生するいぶきが感じられる | 松戸駅の1日平均乗車客数 | 2019年 100,062 人 | 2022年 84,595 人 | | | 2024年 10万人程度 (現状維持を目指す) | -15% |
| 16 | 人と環境にやさしい持続可能なまちの形成 | 地球環境に興味や関心を持っている市民の割合（再掲） | 2016年 23.4 % | 2020年 21.1 % | | | 2024年 27.7 % | -53% |
| | | 総ごみ量 | 2019年 144322 t | 2022年 137,229 t | | | 2024年 142701 t | 437% |
| | | クリンクルサポーターの人数 | 2019年 879 人 | 2022年 2,466 人 | | | 2024年 3,736 人 | 55% |
| 17 | 自治体DX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進する | 行政手続のオンライン化のための情報基盤の整備率 | 2019年 0 % | 2022年 14.73 % | | | 2024年 37 % | 39% |
| | | 総合案内AIチャットボットの利用による問題解決率 | 2019年 0 % | 2022年 22.99 % | | | 2024年 22.5 % | 102% |
| | | 標準化に準拠したシステムを利用する事務の割合 | 2019年 0 % | 2022年 0 % | | | 2024年 37 % | 0% |
| 18 | 大規模災害から生活や生命を守るための備えの充実 | 町会・自治会等のうち地域防災リーダーを設置している率 | 2019年 87 % | 2022年 84.73 % | | | 2024年 現状維持 | 97% |
| | | 災害時における即時性を持った情報伝達手段数 | 2019年 12 件 | 2022年 12 件 | | | 2024年 13 件 | 0% |

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2022年～2024年

| No | 取組名 | 指標名 | 当初値 | 2022年実績 | 2023年実績 | 2024年実績 | 2024年目標値 | 達成度(%) |
|----|-------------------------|-----------------|-----------|-----------|---------|---------|-----------|--------|
| 18 | 大規模災害から生活や生命を守るための備えの充実 | 民間木造住宅等への耐震診断数 | 2020年 60件 | 2022年 24件 | | | 2024年 82件 | 30% |
| | | 民間木造住宅等への改修助成件数 | 2020年 30件 | 2022年 17件 | | | 2024年 41件 | 41% |

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

令和5年1月に、SDGsに係る多様な主体の事業提案を受けるための「まつどSDGs×産学官民連携事業提案窓口」を設置し、行政だけではなく、民間事業者や大学・研究機関等と連携し、松戸が抱える課題及びその解決に向けたアイデアの共有・提案を受け付けている。

令和5年5月、企業版ふるさと納税制度による寄附募集を開始しており、市における地方創生SDGs事業について民間事業者による財政面での取組み参加・支援を受けられる体制を整備している。

令和5年8月、松戸市版SDGs宣言登録制度として、「SDGs キャラバンメンバーシップ制度」を構築・開始しており、SDGsの推進に取り組む企業（事業所）及び団体等にSDGsに係る取組を宣言・登録いただくことで、SDGsの達成や地域課題の解決に向けた取組みの推進を図っている。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ・【経済/1～4】・No1「女性就労・両立支援相談の相談者及び講座等の参加者のうち就労決定者数」については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、当初値と比較し減少しているが、引き続きオンライン相談の機会も設けながら、利用者の維持・拡大を図っていく。
- ・No2「企業誘致件数」については、2013年に取り組みを始めて以来、7件の実績もあり、引き続き民間企業のニーズや動向を注視しながら、誘致に取り組んでいく。
- ・【社会/5～12】各指標は概ね順調に推移。
- ・No9「がん検診受診率」や「シルバー人材センター実就職人数」については、一部新型コロナウイルス感染症の影響もあり、当初値と比較し減少している。今後アフターコロナにおけるニーズや動向を注視しながら取り組んでいく。
- ・【環境/13～18】各指標は概ね順調に推移。
- ・No15「松戸駅の1日平均乗車客数」については、新型コロナウイルス感染症の影響により当初値に対し大幅に減少しているが、アフターコロナにおける動向を注視しながら、取り組みを進めていく。
- ・No17「行政手続のオンライン化のための情報基盤の整備率」については、オンライン化すべき窓口手続きとして特定した手続きについて、順次オンライン化を推進する。

※なお、2022年の実績値未把握の項目については、直近の実績値を参考として「現状値」欄に記載。

No9「がん検診受診率」について2022年度の指標値は2023年度調査にて把握

No16「地球環境に興味や関心を持っている市民の割合（再掲）」についての調査は2023年度実施予定。

(4) 有識者からの取組に対する評価

(記載不要)

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業名

自治体SDGsモデル事業名：Z世代を起爆剤に多様な主体が奏でる常盤平団地エリアのリ・ブランディング

(2) モデル事業の概要

『つよくなやかに、みんなで松戸の新たな時代を創ろう』という本市の将来都市像の実現に向け、本市が大切にしている包摂性の視点に立ち、市内で最も少子高齢化が進み課題が複合化している「常盤平団地エリア」を自治体SDGsモデル事業の実施エリアとし、今後の松戸市の発展を支えるZ世代がまちづくりに主体的にかかわる仕組みを構築していきながら、持続可能な未来都市の実現につなげる。取組としては、SDGsネイティブなZ世代を起爆剤として市内外の主体による事業マッチングを加速させることで、常盤平団地エリアの価値を改めて高めていく。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

| 取組名 | 取組内容 | 指標名 | 当初値 | 2022年実績 | 2023年実績 | 2024年実績 | 2024年目標値 | 達成度(%) |
|--|---|----------------------------------|--------------------------|-------------|----------|---------|--------------|----------|
| 【経済】 ①-1 テレワークやサテライトオフィスなど多様なワークスタイルの実現 | IT・コンテンツ産業の推進 | 市内でコンテンツ産業に本業又は副業で携わっている人の割合（再掲） | 2019年 6.0% | 2022年 9.90% | | | 2024年 6.3% | 1300% |
| | ①-2 IT・コンテンツ産業の推進 | 地産地消の推進 | 2019年 17店舗 | 2022年 23店舗 | | | 2024年 21店舗 | 150% |
| | ①-3 空き家や空きテナントの利活用促進 | | | | | | | |
| | ①-4 地域農産物の商品開発を中心とした地産地消の推進 | 企業版ふるさと納税の活用 | 2022年 0事業者 | 2022年 0事業者 | | | 2024年 1事業者 | 0% |
| | ①-5 「(仮称)松戸市版SDGs登録認証制度」の構築や企業版ふるさと納税の活用 | 松戸市版SDGs登録認証制度の構築 | 2022年 0事業者 | 2022年 0事業者 | | | 2024年 100事業者 | 0% |
| 【社会】 ②-1 子どもの遊びの創出と研究 | Z世代によるアクションプランの提案、実施 | Z世代によるSNS等での発信数 | 2022年 未設定 | 2022年 5回 | | | 2024年 23回 | 0% |
| | | | | | | | | |
| | ②-2 Z世代とのボランティア事業のマッチング（Let's体験・プロボノ MATSUDO） | | | | | | | |
| | ②-3 常盤平団地エリアでのレジデンス事業の検討 | Z世代によるアクションプランの提案、実施 | Z世代のアクションプランでの提案による事業実施数 | 2022年 0件 | 2022年 0件 | | | 2024年 2件 |
| ②-4 Z世代とのビジネスコンテストの実施 | | | | | | | | |

2. 自治体SDGsモデル事業

| 取組名 | 取組内容 | 指標名 | 当初値 | 2022年実績 | 2023年実績 | 2024年実績 | 2024年目標値 | 達成度(%) |
|----------------------------------|--------------------------------------|---------------------------|-------------|-------------|---------|---------|-------------|--------|
| 【環境】 ③-1 グリーンインフラを活用した交流機会の創出 | 環境負荷の少ない取組の推進 | 地球環境に興味や関心を持っている市民の割合(再掲) | 2016年 23.4% | 2020年 21.1% | | | 2024年 27.7% | -53% |
| | ③-2 グリーンインフラを活用した交流機会の創出 | グリーンインフラを活用した交流機会の創出 | 2021年 2回 | 2022年 5回 | | | 2024年 4回 | 150% |
| | ③-3 環境負荷の少ない交通システムへの転換(シェアサイクル等の検討等) | 環境負荷の少ない交通システムへの転換 | 2016年 56.7% | 2020年 61.5% | | | 2024年 58% | 369% |

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・【経済】企業版ふるさと納税制度、松戸市版SDGs登録認証制度については、令和4年度中の制度構築、募集開始に向けた調査研究を実施。令和5年度より制度運用開始させ、市公式ホームページやSNS等を中心とした発信を行い、広く募集を実施していく。

・【社会】市内の大学生を中心とした学生メンバーにより、SNS「松戸市SDGs公式note」へ活動状況や市内のSDGsの取組について取上げた記事を投稿することで、Z世代によるSNS等による発信を実施した。令和5年度以降定期的な発信の継続による情報発信を図る。また「Z世代のアクションプランでの提案による事業実施数」については、令和4年度に同メンバーがアクションプランの策定し、「まつどSDGsフォーラム」の場で提案を実施。令和5年度より提案を行った「アクションプラン」の実現に向けた事業を実施する。

・【環境】グリーンインフラを活用した取組として、UR都市機構が常盤平団地内で季節を変えてガーデンツアーを実施。団地住民や周辺の小学生を中心に地域資源に触れながら、交流を行う機会が創出された。令和5年度以降もこのような取組の継続を図る。

※なお、2022年の実績値未把握の項目については、直近の実績値を参考として「現状値」欄に記載。

「地球環境に興味や関心を持っている市民の割合(再掲)」、「電車やバスなどで市内を移動するための交通の満足度」2項目についての調査は2023年度実施予定。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

Z世代×多様な主体との共創による「まつどSDGsプロジェクト」の推進

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

「まつど地方創生SDGsプラットフォーム」の連携を活かし、常盤平団地エリアの課題を解決する「まつどSDGsプロジェクト」において、Z世代を主役に、多様な主体との対話と共創による社会実験を通じて、Z世代が地域で活躍する好循環の仕組みを構築する。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

| 経済⇄環境 | 経済⇄社会 | 社会⇄環境 |
|--|---|--|
| (経済→環境) 地産地消による地域活性化を通じたごみ量の削減 (環境→経済) グリーンインフラの保全と継承を活かした商品開発の実施 | (経済→社会) Z世代の地元愛着率の向上 (社会→経済) Z世代の市内就職率向上 | (社会→環境) 地球環境課題の自分ゴト化の促進 (環境→社会) 環境負荷の少ない交通システムによる健康増進 |

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

| No | 指標名 | 当初値 | 2022年実績 | 2023年実績 | 2024年実績 | 2024年目標値 | 達成度(%) |
|----|----------------------------------|-----------------|-----------------|---------|---------|-----------------|--------|
| 1 | 【経済→環境】 総ごみ量 | 2019年 144,322 t | 2022年 137,229 t | | | 2024年 142,701 t | 437% |
| 2 | 【環境→経済】 環境に配慮した商品開発 | 2016年 2件 | 2022年 0件 | | | 2024年 5件 | -66% |
| 3 | 【経済→社会】 20～29歳の住み続けたい人の割合 | 2016年 52.7% | 2020年 58.1% | | | 2024年 60.0% | 74% |
| 4 | 【社会→経済】 市内高等学校卒業時における市内企業就職率 | 2019年 5.0% | 2022年 10.0% | | | 2024年 8.0% | 166% |
| | 【社会→経済】 市内4大学卒業生における市内企業就職率 | 2022年 5.0% | 2022年 3.6% | | | 2024年 8.0% | -46% |
| 5 | 【社会→環境】 地球環境に興味や関心を持っている市民の割合 | 2016年 23.4% | 2020年 21.1% | | | 2024年 27.7% | -53% |
| | 【社会→環境】 Z世代によるイベント企画数 | 2022年 0件 | 2022年 1件 | | | 2024年 5件 | 20% |
| 6 | 【環境→社会】 本人が健康であると思う人の割合 | 2020年 61.6% | 2022年 61.6% | | | 2024年 65.0% | 0% |

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

令和5年1月に、SDGsに係る多様な主体の事業提案を受けるための「まつどSDGs×産学官民連携事業提案窓口」を設置し、行政だけでなく、民間事業者や大学・研究機関等と連携し、松戸が抱える課題及びその解決に向けたアイデアの共有・提案を受け付けている。また、令和5年8月、松戸市版SDGs宣言登録制度「SDGsキャラバンメンバーシップ制度」を開始しており、今後、市内企業や団体の活動の見える化及び民間主体の連携の推進を図ることとしている。また、「まつどSDGsプロジェクト」については、令和4年度及び5年度において、地方創生に係る取組を行う大学ベンチャー企業に事業委託を行い、当該地域でZ世代の大学生が持続可能なまちづくりの企画・運営、提案、広報等に取り組んでいるところである。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

・【経済⇄環境/No.1、2】・No2「環境に配慮した商品の開発」については、令和4年度は実績0件となったが、令和5年1月に設置した「まつどSDGs×産学官民連携提案窓口」による事業者からの提案や、当事業において活動する大学生を中心としたZ世代等との産学官民連携した取組を推進する。

・【経済⇄社会/No.3、4】・No3「20～29歳の住み続けたい人の割合」については、今後の市民意識調査の調査結果を注視しながら、大学生を中心としたZ世代の学生メンバーの取組のすそ野拡大やSNS等の情報発信を行いながら、向上に取り組む。

・【社会⇄環境/No.5、6】・No5「Z世代によるイベント企画数」については、令和4年度に大学生を中心としたメンバーが提案した「アクションプラン」に基づき、令和5年度以降にイベントの企画・実施を行っていく。

・引き続き、大学生を中心としたZ世代のアイデアや発信、事業エリアでの活動と、産学官民が連携した取組みの推進、そしてその両方を有機的に結び付ける取組みを促進していく。

※なお、2022年の実績値未把握の項目については、直近の実績値を参考として「現状値」欄に記載。

No3「20～29歳の住み続けたい人の割合」「地球環境に興味や関心を持っている市民の割合」計2項目についての調査は2023年度実施予定。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(7) 有識者からの取組に対する評価

(記載不要)